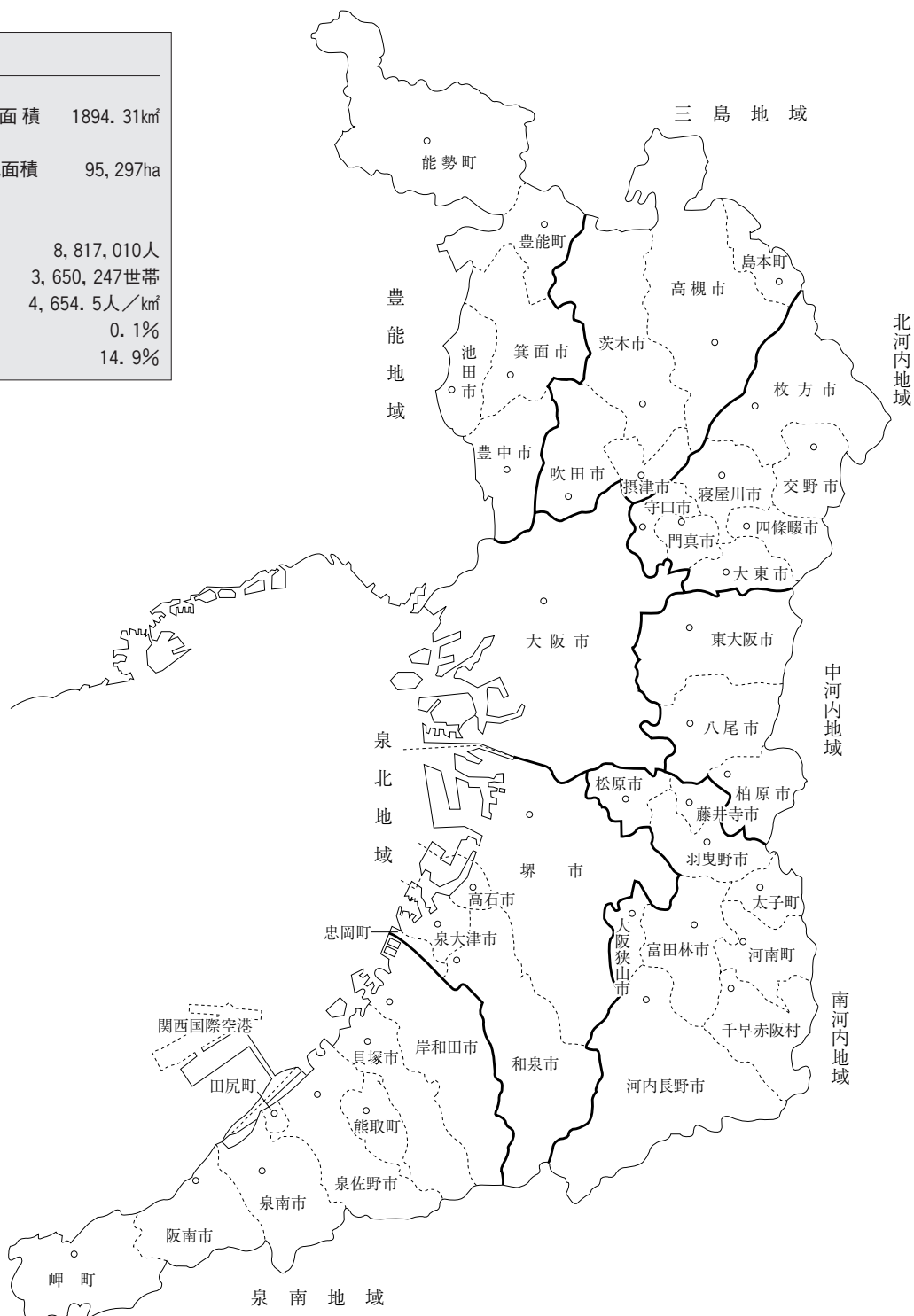


特集

平成18年度府内市町村当初予算の概要 予算の特色と施策体系別主要事業一覧

大阪府	
■面積	
行政区域面積	1894.31km ²
市街化区域面積	95,297ha
■人口動態	
人口	8,817,010人
世帯数	3,650,247世帯
人口密度	4,654.5人/km ²
人口伸率	0.1%
高齢化率	14.9%



利用上の注意

- ① 行政区域面積は、国土交通省国土地理院「平成17年全国都道府県市区町村別面積調」（平成17年10月1日現在）による。
ただし、境界未定団体（大阪府内では大阪市淀川区、豊中市）については、総務省統計局において推定した数値である。
- ② 市街化区域面積は、大阪府都市整備部総合計画課（平成18年3月現在）による。
- ③ 人口、世帯数、人口密度、人口伸率は総務省統計局平成17年国勢調査速報値による。高齢化率は、総務省統計局平成12年国勢調査による。
- * 人口伸率は、平成17年と平成12年の国勢調査人口の比較である。
 - * 高齢化率は、総人口に占める65歳以上の人口の割合である。
- ④ **骨格** = 平成18年度骨格予算 **暫定** = 平成18年度暫定予算 ※ = 平成17年度骨格予算
- * 平成17年度当初予算を骨格予算で編成した団体については、平成18年度当初予算総額・一般会計予算の対前年度比を「骨格予算比（肉付け後予算比）」としている。

豊能地域



能勢町

■面積	
行政区域面積	98.68km ²
市街化区域面積	103ha
■人口動態	
人口	12,891人
世帯数	3,840世帯
人口密度	130.6人/km ²
人口伸率	△9.1%
高齢化率	19.0%

豊能町

■面積	
行政区域面積	34.37km ²
市街化区域面積	315ha
■人口動態	
人口	23,927人
世帯数	7,926世帯
人口密度	696.2人/km ²
人口伸率	△7.0%
高齢化率	14.2%

箕面市

■面積	
行政区域面積	47.84km ²
市街化区域面積	1,985ha
■人口動態	
人口	127,132人
世帯数	51,624世帯
人口密度	2,657.4人/km ²
人口伸率	1.8%
高齢化率	13.4%

池田市

■面積	
行政区域面積	22.11km ²
市街化区域面積	1,088ha
■人口動態	
人口	101,643人
世帯数	43,303世帯
人口密度	4,597.2人/km ²
人口伸率	0.1%
高齢化率	15.0%

豊中市

■面積	
行政区域面積	36.60km ²
市街化区域面積	3,660ha
■人口動態	
人口	386,633人
世帯数	161,244世帯
人口密度	10,563.7人/km ²
人口伸率	△1.3%
高齢化率	14.4%

I. 予算の特色

平成18年度は市長改選期にあたるため、骨格予算として編成した。しかしながら、継続が必要な事業について中断がないよう予算計上し、アスベスト対策をはじめ教育・福祉・保健など市民生活の緊急課題に対応する経費も予算化している。また市長選挙後の補正予算に対応できるよう財源を予備費として計上した。

平成16年11月に豊中市行財政再建指針及び同再建計画（第1年次）を、さらに平成17年11月に同再建計画（第2年次）を策定。現在、歳出・歳入両面からの財政構造改革、持続的・自律的な行財政運営の基盤づくりに取り組んでいるところである。同再建計画のうち、新年度予算に反映させた項目は59項目。これによる歳入確保・歳出削減の効果額は、全会計で約50億円となっている。一方、政策会議で重点化された項目を中心に、限られた財源の優先配分を図った。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円		予算額 単位万円
1. 子どもたちがのびのび育つ地域社会づくり		座（協働事業） ^新	10
①児童虐待発生予防事業 ^新	200	4. 都市の再生を図り、活力あふれる協働のまちづくり	
②地域子育て支援センター増設 ^新 、地域支援保育士を増員	54	①阪急バス料金後払いICカードシステム導入補助 ^新	567
③教育施設の整備（少路小、桜井谷東小の校舎増築等）	91,696	②地域就労支援事業	741
④教育センターでの土曜日の初回教育相談、教科書展示 ^新	46	③阪急豊中駅前地区のまちづくりの推進	1,777
2. 健康で心ゆたかな福祉のまちづくり		④まちづくり構想実現化活動助成 ^新	50
①地域包括支援センター7か所設置する等地域支援事業実施（介護保険事業）	358,366	5. 安全で人と環境にやさしいまちづくり	
②医療的ケアを必要とする障害児者の短期入所事業 ^新	855	①市庁舎の省エネルギー化に取り組むE S C O事業	1,316
③障害者自立支援法施行にあたり、介護給付費等支給審査会設置、障害福祉計画策定、自立支援給付システム導入 ^新	2,708	②（仮称）羽鷹池公園（少路）の整備	133,528
④福祉なんでも相談窓口設置	395	③配水施設の耐震補強等施設整備	15,460
⑤コミュニティソーシャルワーカー配置	3,480	④災害時非常用物資と自主防災資機材拡充	932
⑥保健事業総合システムの開発 ^新	1,553	⑤国民保護計画の作成	104
⑦MRI（超電導磁気共鳴断層診断装置）等医療機器更新（市立豊中病院）	29,116	⑥消防ポンプ自動車・高規格救急車の更新	5,230
⑧健康教室などの整備（市立豊中病院）	24,746	6. 平和と人権の願いを実現する地域社会づくり	
3. 文化を育み風格のあるまちづくり		①外国人市民会議の充実	77
①文化芸術振興条例制定、基本方針策定着手 ^新	105	②人権行政基本方針の策定に着手 ^新	13
②コミュニティルーム整備（桜塚小） ^新	310	7. 公正・公平で能率的な市政の改革をすすめる自治都市づくり	
③聞こえに不安をもつ人たちのための相談会・講		①I S M S（情報セキュリティマネジメントシステム）認証取得の推進 ^新	130
		②（仮称）南桜塚会館の建設 ^新	10,773
		③市制施行70周年記念事業 ^新	867
		（表彰式典とNHKのど自慢公開放送）	

I. 予算の特色

平成16年度決算では、経常収支比率が100.7%と、前年度に比べ1.5ポイント改善したが、11年連続して100%を超えており、歳入の根幹をなす市税収入においては、法人市民税は増加しているものの、個人市民税は減少し、全体では前年度より1億円程度の増加にとどまり、依然として予断を許さない状況にある。また、団塊世代職員の退職金の増嵩が見込まれ、今後数年間は引き続き厳しい財政状況が続くと考えられる。しかし、限られた財源の中においても、まちの将来への先行投資と考え、子育ておよび教育に重点を置いた予算編成を行った。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円		予算額 単位万円
1. いきいきと輝く にぎわいのあるまち		⑱留守家庭児童会運営事業	610
①五月山さくらまつり等開催事業	2,780	3. のびのび暮らす うるおいのあるまち	
②中央線街路整備事業	13,363	①セーフティーネットワーク推進事業	272
③歩道改良事業	1,000	②防災対策事業	372
④植木産業活性化事業	300	③自主防災組織育成事業	322
⑤吉田水路改修調査事業 ^新	120	④交通安全啓発事務事業	500
⑥中心市街地活性化対策事業	200	⑤環境基本計画推進事業	143
⑦本町通等活性化事業資金融資事業 ^新	162	⑥環境教育事業	—
⑧電子申請システム構築事業	484	⑦指定袋制実施事業 ^新	4,775
⑨住民情報システム管理事業	14,516	⑧オリジナルマイバッグ普及事業 ^新	331
⑩地域イントラネット事業	7,731	⑨生ごみ処理機購入助成事業	300
2. ふれあいで築く いきがいのあるまち		⑩まちなみ保存補助事業	1,000
①保健福祉総合センター建設事業	70,682	⑪建築指導事務事業 ^新	262
②障害者施設運営・建設補助事業 ^新	1,084	⑫アスベスト対策補助事業 ^新	1,500
③やまばと学園増築工事	2,700	4. 個性を生かした みりょくのあるまち	
④子ども見守り委員会運営事業	32	①まちかどギャラリーパネル設置事業 ^新	800
⑤児童エンゼル医療費助成事業	3,022	②(仮称)らくごミュージアム整備事業 ^新	1,000
⑥エンゼル補助金交付事業	766	③国際交流推進事業	400
⑦エンゼル祝金交付事業	550	④青少年国際交流事業	115
⑧つどいの広場事業 ^新	1,071	5. にんげんを育む やさしさのあるまち	
⑨親子ふれあいDAY助成事業 ^新	50	①「教育のまち池田」特区推進事業	9,719
⑩若葉ママ応援事業 ^新	134	②五月丘小学校大規模改造工事 ^新	1,200
⑪キッズコーナー設置事業 ^新	120	③市立中学校空調機器整備工事 ^新	3,100
⑫子育て支援パンフレット作成事業 ^新	35	④地域人権啓発活動活性化事業 ^新	169
⑬市立保育所改修事業	2,600	6. 行財政を確立し 未来につなぐまち	
⑭民間保育所空調改修事業	864	①みんなでつくるまち推進会議運営事業 ^新	85
⑮送迎保育ステーション試行事業 ^新	2,799	②行財政システム改革プランへの取組み ^新	—
⑯市立幼稚園預かり保育事業	238	③行政評価への取組み	—
⑰母子家庭自立支援給付事業 ^新	644	④人事評価システム構築事業	120

I. 予算の特色

特に力点を置いた重要施策は次の3点。

①環境都市箕面実現のために

すべての市民が、地域の環境を自らのこと、自らのものであると認識し、地域の活力をいかすため、アドプト活動支援や地域住民主体で取り組める仕組みを発展させる。

②すべての市民がいきいきと暮らせるまちをつくるために

安全・安心のまちづくり、健康・スポーツ教室の開催、気軽にまちを移動できるシステムづくり、働きながら子育てができる環境づくり、子どもの教育環境の充実など、市民がいきいきと暮らせるまちづくりを進める。

③行財政改革と市役所改革を進めるために

「箕面市集中改革プラン」に基づく経費削減策、歳入増加策を実行するだけでなく、業務の見直しや職員の意欲及び能力の向上に力を入れ、市民に対して行政情報の提供を徹底する。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円		予算額 単位万円
<安心して暮らせるまちづくり>		1. 文化の振興と教育・学習環境の充実	
1. 保健・医療・福祉施策の総合的推進		①男女協働参画計画推進事業	32
①公共施設AED設置事業	226	②多文化共生社会推進事業	1,714
②障害者計画管理事業	151	③市民文化振興事業	284
③介護保険制度改革関連事業	18,597	④小中一貫校整備事業	371,830
④障害者の地域生活における自立支援施策	2,281	⑤学校緑化推進事業	242
⑤施設耐震補強事業（小中学校）	4,329	⑥教育用コンピュータ整備事業	423
⑥地域子育て支援センター運営事業	164	⑦総合運動場管理運営事業	12,634
⑦要保護児童対策事業	72	2. 自然環境の保全	
⑧非常備消防施設整備事業	4,249	①環境政策推進事業	732
⑨住宅防火対策推進事業	28	②都市景観形成事業	898
⑩医療機器等整備事業	5,000	3. 産業の活性化	
⑪高額医療機器の整備	11,130	①中心市街地振興事業	1,443
2. 生活環境の整備と保全		②みのおサンプラザ公共床貸与事業	1,522
①地域福祉活動推進事業	235	③タウンインフォメーションオープニングイベント事業	65
②市内公共交通整備事業	521	<暮らしを支えるまちづくり>	
③公営住宅等供給・管理方針検討事業	650	1. 秩序ある市街地の形成	
④鳥獣保護事業	9	①箕面駅周辺整備方針検討事業	630
⑤市民緑花推進事業	4,278	②北大阪急行線延伸構想推進事業	1,000
⑥北部簡易水道事業	197	③国際文化公園都市建設推進事業	430
⑦箕面浄水場施設運転操作監視業務	3,515	④水と緑の健康都市建設推進事業	153
⑧交通安全施設整備事業	2,334	⑤都市計画道路小野原豊中線道路改良事業	59,794
3. 安全の確保		2. 多様な市民活動の推進	
①国民保護協議会運営事業	38	①フィルムコミッション箕面ロケーションスポットデジタルコンテンツ作製委託料	130
②市民安全対策事業	6	②市民スポーツ奨励事業	115
③防犯対策推進事業（保育所・幼稚園） ^{（新）}	3,896	③情報公開制度運営事業	71
<いきいきと暮らせるまちづくり>			

I. 予算の特色

地方特例交付金の補填額が縮減されることに加え、国勢調査による人口の減少により普通地方交付税の減額が予定されるなど歳入を確保することが困難な状況にある一方で、歳出においては、避けることができない大型事業に多額の一般財源を必要としている。こうした事態を乗り越えるために、平成14年度から5カ年計画で実施してきた「行政改革見直し実施計画」を更に見直し、平成18年度から「新行財政改革推進計画」として抜本的な財政構造の見直しに着手しており、限られた財源の中で住民が元気で安心して暮らせるまちづくりを進めるなど、諸施策を推進する予算編成を行った。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円		予算額 単位万円
1. 一人ひとりが輝くまち		⑥道路舗装事業	3,000
①東能勢中学校改築事業	46,412	⑦町道等管理事業	329
(継続費総額 74,634)		⑧公園・緑地整備事業	315
②小・中学校及び幼稚園整備事業	1,978	⑨防災推進事業	122
③ユーベルホール施設整備事業	358	⑩国民保護計画策定事業(新)	34
④除細動器導入事業(新)	168	⑪公共施設等花いっぱい運動推進・支援事業	270
⑤オンリーワン・スクール事業	211	⑫豊能地域メディカルコントロール体制整備事業	80
⑥学習支援事業	50	⑬消防教育派遣事業	185
⑦不登校等支援事業	148	4. 活力と働きがいのあるまち	
⑧緊急情報配信事業(新)	100	①農空間整備事業	1,944
⑨ふれあい広場整備事業	185	②コミュニティ整備事業(新)	115
⑩図書館図書購入及び視聴覚資料購入事業	922	③食育推進事業(新)	183
⑪文字活字文化振興事業(新)	44	④農水緑ふれあい交流事業	143
2. 健康で安心して暮らせるまち		⑤エコ農産物推進補助事業	86
①コミュニティソーシャルワーカー配置事業(新)	580	⑥野生鹿・猪等農林業被害防止事業	216
②障害者給付認定審査会共同設置事業(新)	145		
③街かどデイサービス支援事業	970		
④介護予防事業	1,041		
⑤包括的支援等事業(新)	2,362		
3. うるおいと環境共生のまち			
①わがまちナンバーワン事業	20		
②地域のシンボルづくり事業	40		
③豊能郡環境施設組合負担金事業	119,594		
④猪名川上流広域ごみ処理施設組合負担金事業	12,360		
⑤町道等維持補修事業	3,002		

I. 予算の特色

平成18年度当初予算については、固定資産税の評価替えによる減収見込みと地方交付税や臨時財政対策債の算定数値となる国勢調査人口の大幅減による減収見込みにより、歳入面において非常に厳しい状況の中での予算編成となった。

一方、歳出面においては、豊能郡環境施設組合のダイオキシン汚染土壌無害化処理に係る本町負担分約3億円の計上と、医療給付比の増加等ともなう各特別会計への繰出金が約6,600万円の増加となる見込みであり、一般会計においては、昨年度当初予算費7.8パーセント3億1,600万円の増加となり、当初予算においては5年ぶりとなる財政調整基金からの繰入を4億100万円、その他の特定目的基金からも1億1260万円繰入れを行うものである。また、7特別会計を含めた予算総額は、統合簡易水道事業と公共下水道事業の事業費の減により、昨年度当初予算比3.4パーセント、3億5,939万の減となった。

そのような状況の中での予算編成にあつては、全ての事務事業に対して事務事業評価を実施し、その評価結果によって各種事業予算を根底から見直し、加えて経常経費の徹底的な削減を図った。また町制施行50周年を迎える本年を「能勢町新生元年」と位置づけ、次代に責任がもてるまちづくりに向け子育て支援を含めた地域福祉の推進、教育環境の整備や地域産業・観光の振興など、本町が推進すべき主要施策に重点的に財源を配分したものである。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円		予算額 単位万円
1. 能勢の美しい景観と環境の育成		3. ふれあいと生きがいのある地域づくり	
①交通対策事業	2,541	①公共施設循環バス運行	1,633
②簡易水道統合整備事業	113,746	②身体障害者福祉事業	10,979
③公共下水道事業	15,336	③障害者計画策定 ^新	335
④農業集落排水事業	15,376	④老人福祉事業	1,405
⑤一部事務組合負担金（豊能郡環境施設組合、猪名川上流広域ごみ処理施設組合）	53,865	⑤医療費助成制度	5,756
⑥環境基金事業	794	⑥介護保険事業 ^新	1,403
⑦里山事業	67	⑦児童福祉施設（保育所）運営	5,506
⑧獣害対策事業	399	⑧次世代育成対策（子育て支援）事業 ^新	293
⑨土砂災害総合整備事業	1,900	⑨子育て支援センター運営	56
⑩町道整備事業	4,000	⑩学童保育事業	229
⑪法定外公共物維持管理 ^新	100	⑪豊能圏域医療対策運営	85
⑫松くい虫防除事業	1,056	4. 自然を活かした個性ある産業の育成	
⑬森林整備事業	193	①中山間地域総合整備事業	1,830
2. 人材の育成と能勢文化の創造		②経営体育成基盤整備事業	536
①浄るりシアター自主事業	1,000	③経営体育成促進事業	130
②文化芸術による創造のまちづくり事業（「全国人形芝居サミット&フェスティバル」開催）	2,300	④観光案内所運営 ^新	187
③小中高連携事業・中高一貫教育	372	⑤土地利用計画調査事業	250
④外国人教師招致事業（小・中）	253	⑥商工支援事業	570
⑤小中学校安全対策事業	2,043	⑦農産物開発振興事業	50
⑥歌垣小学校体育館改修事業	3,200	5. 計画の推進に向けて	
⑦田尻小学校給食室改修事業	2,300	①広報「のせ」「声の広報」発行	664
⑧心の相談員活用調査研究事業	114	②まちづくり計画検討	38
⑨浄るり公演事業（後継者育成）	200	③火葬場基本計画策定事業 ^新	211
⑩黄色いハンカチ事業 ^新	87	④町制50周年記念事業 ^新	250
		⑤総合行政システム開発導入事業	6,424
		⑥職員研修事業	109
		⑦国民保護計画（市町村計画）策定	56

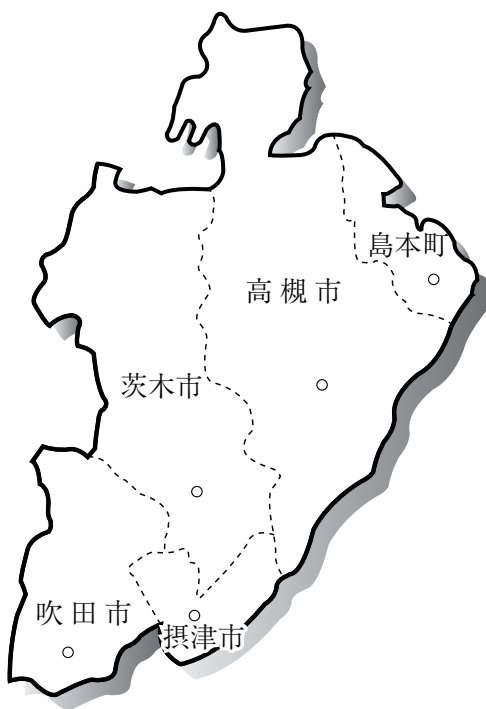
三島地域

高槻市

■面積	
行政区域面積	105.31km ²
市街化区域面積	3,329ha
■人口動態	
人口	351,803人
世帯数	137,656世帯
人口密度	3340.6人/km ²
人口伸率	△1.6%
高齢化率	14.4%

島本町

■面積	
行政区域面積	16.78km ²
市街化区域面積	337ha
■人口動態	
人口	29,054人
世帯数	10,865世帯
人口密度	1,731.4人/km ²
人口伸率	△3.6%
高齢化率	13.3%



茨木市

■面積	
行政区域面積	76.52km ²
市街化区域面積	3,311ha
■人口動態	
人口	267,976人
世帯数	105,666世帯
人口密度	3,502.0人/km ²
人口伸率	2.8%
高齢化率	12.4%

吹田市

■面積	
行政区域面積	36.11km ²
市街化区域面積	3,611ha
■人口動態	
人口	353,853人
世帯数	149,174世帯
人口密度	9,799.3人/km ²
人口伸率	1.7%
高齢化率	12.9%

摂津市

■面積	
行政区域面積	14.87km ²
市街化区域面積	1,349ha
■人口動態	
人口	84,997人
世帯数	33,990世帯
人口密度	5,716人/km ²
人口伸率	△0.1%
高齢化率	11.6%

I. 予算の特色

歳入全体のおよそ6割を占める市税収入が、前年度比較で1.7%の微増と見込んでいる。その他の財源では、所得譲与税・配当割交付金・株式譲渡所得割交付金の大幅な増を見込んでいるが、児童手当・児童扶養手当負担金等の国庫負担金の大幅な縮減の影響が見込まれ、一般会計歳入全体では0.6%の減、およそ12年ぶりに1,000億円の大台を割り込んだ非常に厳しい内容となった。一方、歳出面では、廃棄物処理施設建設工事、東部拠点整備事業の2大プロジェクトが動き出したことや、既存の施設の改修工事の増加等により投資的経費が突出している状況にある。予算編成に当たっては、一層の歳入確保を図りつつ、徹底した事務事業の見直しや、投資的経費の精査をはじめ、シーリングの継続、前年度より導入した「枠配分型予算方式」の対象拡大により更なる歳出の削減を図ったが、64億円もの財源不足が見込まれるため、財政調整基金の取り崩しと臨時財政対策債の発行を4年間続行して行わざるを得ない状況であり、財政の硬直化が一層進行する状況となっている。このような厳しい財政状況にあっても、「福祉・健康」「青少年」の施策はもとより、「安心・安全」「環境」「都市創造」等に関する施策について、可能な限り充実することとした。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円		予算額 単位万円
1. すべての人がいきいき輝くまちづくり		5. 環境を守り育てるまちづくり	
①すいた男女共同参画プランの推進と後継計画の検討	77	①環境美化事業	378
2. 市民自治が育む自立のまちづくり		②環境計画見直し事業 ^新	250
①まちづくり吹田学塾を開設 ^新	216	③廃棄物処理施設整備事業	14,557
②山田駅前公共公益施設整備事業	1,376	④やすらぎ苑整備事業	16,447
③市民会館改修事業	265	⑤環境監視事業	360
3. 健康で安心して暮らせるまちづくり		6. 安全で魅力的なまちづくり	
①私立保育所の地域子育て支援センター機能の充実	200	①吹田市地域安心安全コミュニティスポット設置補助事業 ^新	60
②育児支援家庭訪問事業 ^新	13	②災害危険度判定調査事業	1,300
③(仮称)療育センター建設事業	12,031	③アスベスト対策工事業 ^新	20,009
④地域支えあいネットワーク整備推進モデル事業 ^新	3,601	④消防本部・西消防署合同庁舎建設事業	151,404
⑤がん検診事業	665	⑤東部拠点整備事業	5,127
⑥居宅サービスに係る利用者負担額の助成事業 ^新	1,047	⑥千里山周辺整備事業	3,923
4. 個性がひかる学びと文化創造のまちづくり		⑦西吹田駅前線立体交差事業 ^新	510
①小学校英語活動推進事業	582	⑧コミュニティバス運行事業	3,282
②特別支援教育事業	384	⑨江坂自転車等対策社会実験事業 ^新	944
③青少年野外活動センター再整備事業	2,070	7. 活力あふれにぎわいのあるまちづくり	
④(仮称)芸術文化館の構想づくり事業	114	①商工振興施策検討事業	46
		②創業・企業育成ソフト支援事業	300
		③空き店舗活用促進事業補助金交付事業	1,395
		④北摂府民フォーラム事業 ^新	300

I. 予算の特色

本市の財政状況は、恒久減税の見直しや、景気回復の兆しが見えつつあることなどから、市税収入は平成10年度以来の増収となっているが、三位一体改革等により、地方交付税や臨時財政対策債が大きく落ち込んでいることに加え、団塊世代の職員の退職にともなう退職手当の増、市民の高齢化による民生関係の扶助費、繰出金の増など、引き続き厳しい状況が続いています。そのような厳しい状況の中、予算編成に行政評価の結果を反映させることで、事務事業の選択と集中を行い、重点施策である「子育て・教育・食育」、「安全・安心のまちづくり」、「都市機能の充実」への取組に対して重点的に予算を配分するなど、より効率的・効果的な予算編成を行いました。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円	予算額 単位万円
1. 心がかよう共につくるまちづくり		③第二名神自動車道関連事業（関連道路基本設計） 3,017
①旧牧田・旧庄所小学校跡地の地域活動拠点施設整備	40,819	④古曽部中央公園施設整備・体育館実施設計 61,730
②生涯学習センター事業	4,669	⑤（仮称）清水池公園整備（清水池デッキ改修など） 4,500
③男女共同参画社会づくり	1,469	⑥芥川創生の検討 500
2. やさしさとやすらぎのまちづくり		5. 安全で快適なまちづくり
①乳幼児医療費助成の対象年齢拡大（4歳未満児から5歳未満児へ）	6,726	①橋梁の耐震診断 2,500
②つどいの広場事業（4か所）	1,640	②民間建築物に対する耐震診断費用の支援拡充 1,000
③ケアハウス等の社会福祉施設の整備促進	39,563	③洪水・土砂災害ハザードマップを市内全世帯に配布 1,400
④障害者福祉施設整備支援	15,930	④芥川地区河川防災ステーション整備 19,709
⑤高槻温心寮の施設整備支援	104,815	⑤公共施設耐震化基金の拡充 100,000
⑥「地域福祉活動計画」の策定支援	61	⑥街路灯の照度アップ（80灯から200灯へ拡充） 1,155
3. ひとが輝く育みのまちづくり		⑦アスベスト対策（民間建築物調査費用支援） 600
①子育て総合支援センター建設	81,977	⑧自家用車等への啓発ステッカー貼付け 300
②学校園2学期制を3中学校区で試行	968	⑨「高槻市まちの美化を推進する条例」の制定 50
③少人数授業を小学校三年生まで拡充	6,166	⑩「（仮称）地域新エネルギービジョン」の策定 838
④公立幼稚園の保育室と遊戯室全てに冷房設備設置	16,920	⑪葬祭センター全体運用開始 11,073
⑤ブックスタート事業の開始	518	⑫避難所となる小中学校体育館の耐震改修工事等 25,800
⑥桜台・柱本学童保育室に第2室目の保育室を整備	3,800	6. にぎわいと活力のあるまちづくり
⑦（仮称）牧田運動広場、（仮称）庄所運動場の整備	25,532	①ビジネスコーディネーターの派遣による支援 904
⑧食育フェアの開催、かるた・紙しばい製作	318	②「高槻市企業立地促進条例」の制定 46
⑨小学生全員に防犯ブザー配布	644	③米粉パン用製粉設備への支援 412
⑩幼稚園と中学校にカメラ付きインターホンの設置	3,500	④山林地籍調査事業への支援 510
⑪就労支援型預かり保育実施のための整備工事	1,000	⑤関西大学高槻キャンパスのアイスアリーナ建設への支援 2,500
4. 調和のとれた都市環境のまちづくり		7. 計画の推進にあたって
①J R高槻駅北東地区市街地整備計画の策定	316	①広報 12,724
②富田駅周辺のまちづくり（まちづくり検討、J R・阪急バリアフリー化）	4,805	②広聴・市民相談 1,410
		③外部監査制度 1,600

I. 予算の特色

平成18年度の歳入見通しは、市税収入に若干の伸びが見込まれるものの、三位一体の改革等の影響により、厳しいものになると予測される。一方で、少子・高齢化や環境問題、災害への備えなど、社会経済情勢の変化に伴い、行政需要は増加している。このような状況の中、予算編成に当たっては、昨年度に引き続き「総額枠管理方式」を採用するとともに、既存経費の徹底した見直しを行った。また、効率的な行政運営を推進しつつも「安全」「環境」「子育て」等、時代の要請に応えた施策の展開を図るため、事業の重点化と効果的・効率的な予算配分に努めた。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円		予算額 単位万円
1. 行政改革の推進		⑯空調機器の設置	5,646
①行財政改革指針の策定	17	⑰総合型地域スポーツクラブの活動を支援 ^新	200
②(仮称)市民活動センターの開設 ^新	1,450	⑱家庭教育講演会の実施 ^新	50
③市ホームページの充実	485	⑲文化財シンポジウムの開催 ^新	116
2. 福祉の充実		5. 子育て支援策の推進	
①いきいきネットの整備	8,475	①乳幼児医療助成の拡充	56,322
②介護予防サービスの実施 ^新	17,481	②つどいの広場の設置運営支援を拡大	6,038
③成年後見制度の利用支援 ^新	100	③公立幼稚園での預かり保育の拡充	698
3. 地域経済の活性化		④心理判定員の追加配置 ^新	324
①企業立地の促進	3,400	⑤母子家庭自立支援の充実	1,380
②中小企業者の融資助成制度の拡大	1,727	⑥留守家庭児童会への障害児の受入れ	591
③観光案内端末設置 ^新	250	6. 住みよい生活環境の確立	
④(仮称)茨木市里山センター整備 ^新	2,080	①大阪府・三島地域合同防災訓練の実施	200
4. 教育・文化やスポーツの振興		②耐震性緊急貯水槽の整備	8,400
①不審者情報メールの配信を拡充	247	③防災情報の充実強化 ^新	68
②子どもの安全見まもり隊の活動支援 ^新	160	④耐震対策推進補助の拡充 ^新	250
③「子どもの安全をまもる市民集会」の実施 ^新	35	⑤ごみ袋透明化のモデル実施 ^新	171
④留守家庭児童会の開設時間延長 ^新	1,279	⑥ごみの分別収集のモデル実施 ^新	820
⑤CAP(子どもへの暴力防止)研修の実施 ^新	40	⑦環境マネジメントシステムの構築 ^新	1,130
⑥青色防犯パトロールを支援 ^新	420	⑧太陽光発電設備導入補助の拡充	960
⑦小・中学校の学力向上	378	⑨建築物のアスベスト調査経費を助成 ^新	125
⑧家庭の教育力専門指導員を派遣 ^新	267	⑩幼稚園・保育所の緑化を推進	2,320
⑨奨学金制度の拡充	3,260	⑪道路の新設・改良	57,695
⑩教育相談の充実	1,243	⑫街路の整備	194,059
⑪小学校施設の整備	57,958	⑬阪急総持寺駅にエレベーターを設置	6,667
⑫天王小学校の増築	12,800	⑭モノレール駅前に自転車駐車場を整備	23,205
⑬彩都西小学校の増築	21,500	⑮高機能消防総合情報システムの整備	43,450
⑭中学校施設の整備	58,677	⑯AED(自動体外式除細動器)の整備 ^新	1,705
⑮(仮称)第15中学校の建設	149,369		

I. 予算の特色

18年度一般会計当初予算では、市税の増加が見込まれ、前年度にピークを迎えた公債費が減少するものの、扶助費や退職手当が増加するため、依然財源不足は解消できず、基金からの繰入れで補っている。こうした厳しい財政状況のなか、予算編成では「行財政改革第3次計画」に基づき、事務事業評価を活用し、限られた財源の重点的かつ効率的配分と経費の削減合理化に努めた。その結果、今年度は「安全・安心のまちづくり」、「障害者の自立支援」、「地域」、「女性」をテーマとし、これらの施策に最大限配慮した予算となっている。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円		予算額 単位万円
1. 快適な都市機能		4. 産業と消費	
①南千里丘まちづくり事業	78	①経営者等人材育成事業	10
②吹田操車場跡地利用検討事業	60	②消費生活相談ルーム事業	672
2. 健康な心と体		5. 快適な都市環境	
①人権啓発推進事業	316	①市営住宅建替え基本構想策定事業 ^新	330
②せつつ女性プラン推進事業	114	②電波障害調査事業 ^新	400
③地域福祉活動拠点整備補助事業 ^新	700	③子どもの安全安心都市宣言啓発事業 ^新	35
④J R千里丘駅エレベーター設置補助事業 ^新	4,167	④応急手当普及啓発活動事業	43
⑤高齢者日常生活支援事業	1,768	⑤防災資機材及び備蓄用品整備事業	298
⑥包括的地域支援事業 ^新	3,800	⑥防災対策事業	1,154
⑦コミュニティソーシャルワーク事業	2,411	⑦消防活動事業	1,371
⑧障害者自立支援事業 ^新	3,102	⑧消防本部車両・資機材整備事業	9,478
⑨障害者福祉作業所運営補助事業	11,824	⑨ごみ減量対策事業	3,892
⑩地域子育て支援補助事業	719	⑩千里丘東23号線道路改良事業 ^新	1,496
⑪安全対策事業 ^新	362	⑪千里丘南千里丘線歩道改良事業 ^新	400
⑫母子家庭等自立促進計画策定事業 ^新	122	⑫公共施設巡回バス運行試行事業 ^新	508
3. 文化と教育		⑬ポンプ場管理事業	4,658
①音楽祭開催事業	662	6. 自立と協働	
②生涯学習フェスティバル事業 ^新	100	①広報事務事業	1,853
③夏休み学校へ行こうプラン推進事業 ^新	76	②創造的人材育成事業	438
④小学校耐震補強等事業	1,145	③課税事務事業	3,138
⑤小学校統廃合事業	1,904	④市制40周年記念式典事業 ^新	500
⑥安全対策事業	1,604		
⑦進路選択支援事業 ^新	10		
⑧適正配置に伴う児童支援プログラム事業 ^新	40		
⑨文化振興計画策定事業 ^新	28		

I. 予算の特色

平成18年度歳入は、納税者人口の減少や国庫補助金・地方交付税の縮減などにより、収入は減少するものと見込まれる。一方、歳出は、住民の安全・安心などの新たな行政課題や少子高齢化への対応、職員の大量退職に伴う退職手当の支給などによる支出の増加が見込まれ、財政全体では依然として厳しい状況が続くものと思われる。このような中、引き続き思い切った行財政改革を推進するとともに、J R新駅の設置を始めとした都市基盤の充実や、まちの財産である自然環境の保全、ボランティア等の地域人材の育成等、行動する役場を通じた地域力の向上をめざす予算編成を行った。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円		予算額 単位万円
1. 人間尊重		③福祉対策事業	2,765
①人権啓発事業	451	④地域子育て支援事業	680
②社会啓発事業	437	⑤母子自立支援事業	171
2. 自然環境の保全と都市環境の整備		⑥年長者援護事業	1,053
①森林保全整備事業	5,125	⑦地域福祉推進事業	595
②公害対策事業	475	⑧高齢者在宅福祉事業	3,444
③地球温暖化対策事業	279	⑨障害者自立支援事業	360
④水辺のシンボル生物育成事業	167	⑩障害者更生援護事業	7,534
⑤不法投棄ゴミパトロール事業	217	⑪在宅障害者援護事業	10,027
⑥美化推進事業	2,505	⑫地域福祉推進事業	330
⑦防災計画事業	533	⑬福祉計画策定事業	591
⑧国民保護計画策定事業	870	⑭交通バリアフリー基本構想策定事業	538
⑨土砂災害情報相互通報システム整備事業	1,302	6. 教育・生涯学習	
⑩雨水対策事業	397	①第二小学校旧校舎改築事業	33,114
⑪AED設置事業	251	②英語特区事業	3,588
⑫自転車等駐車場整備計画策定事業	925	③地域教育力活性化事業	202
3. 自律・創造・協働		④青少年教育事業	430
①自治振興事業	773	⑤社会人権教育事業	630
4. まちの基盤整備		⑥スポーツ振興事業	680
①法定外公共物データベース作成事業	567	⑦歴史文化資料館整備事業	680
②J R新駅設置事業	44,350		
③桜井跨線橋補修事業	600		
5. 保健・医療・福祉			
①母子保健事業	1,310		
②地域福祉推進事業	4,600		

北河内地域

寝屋川市

■面積	
行政区域面積	24.73km ²
市街化区域面積	2,076ha
■人口動態	
人口	241,825人
世帯数	95,885世帯
人口密度	9,778.6人/km ²
人口伸率	△3.6%
高齢化率	12.6%

枚方市

■面積	
行政区域面積	65.08km ²
市街化区域面積	4,137ha
■人口動態	
人口	404,004人
世帯数	155,595世帯
人口密度	6,207.8人/km ²
人口伸率	0.4%
高齢化率	12.4%

交野市

■面積	
行政区域面積	25.55km ²
市街化区域面積	916ha
■人口動態	
人口	77,643人
世帯数	27,274世帯
人口密度	3,038.9人/km ²
人口伸率	0.9%
高齢化率	11.9%

守口市

■面積	
行政区域面積	12.73km ²
市街化区域面積	1,178ha
■人口動態	
人口	147,479人
世帯数	62,930世帯
人口密度	11,585.2人/km ²
人口伸率	△3.2%
高齢化率	15.3%



門真市

■面積	
行政区域面積	12.28km ²
市街化区域面積	1,186ha
■人口動態	
人口	131,674人
世帯数	55,373世帯
人口密度	10,722.6人/km ²
人口伸率	△2.9%
高齢化率	12.4%

大東市

■面積	
行政区域面積	18.27km ²
市街化区域面積	1,187ha
■人口動態	
人口	126,478人
世帯数	49,035世帯
人口密度	6,922.7人/km ²
人口伸率	△1.9%
高齢化率	12.3%

四條畷市

■面積	
行政区域面積	18.74km ²
市街化区域面積	590ha
■人口動態	
人口	57,339人
世帯数	21,409世帯
人口密度	3,059.7人/km ²
人口伸率	4.0%
高齢化率	12.1%

I. 予算の特色

本市は、隣接する門真市との合併協議を進めてきたが、平成16年9月の住民投票において合併反対の意思表示が多数であったことから、単独での財政健全化を目指し平成17年度～23年度を計画期間として「財政危機対策指針」を策定し、あらゆる事業を見直すなど、財政の健全化に取り組んでいる。平成18年度の当初予算の総額は、一般会計と公共下水道事業会計などの特別会計を合わせて964億3,121万円で、前年度当初予算額に比べて1.3%の増加となっている。一般会計の当初予算は530億2,000万円で、昨年度予算額と比べて2.2%の増加となっている。このような状況にあって、平成18年度の主要施策は、市民生活に密着した緊急性の高い事業に重点化し予算を投入した。健やかな暮らしを支える市民総合健康診査の乳ガン検診へのX線撮影の追加、ごみ減量・再資源化を進めるためのストックヤードの建設、災害に強いまちを目指す住宅密集地区の生活道路の拡幅、小中学校の耐震対策、子どもたちの安全な居場所を確保するもりぐち児童クラブの創設などを実施する。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円		予算額 単位万円
1. 健康で心ふれあう生きがいのあるまちづくり		4. 豊かな暮らしを支える安全なまち	
①乳ガン検診へのX線撮影の追加 ^新	610	①国民保護計画の策定 ^新	44
②麻しん・風しん混合ワクチン予防接種の実施 ^新	1,204	②自主防災組織の結成促進	70
③公害認定患者のインフルエンザ予防接種助成 ^新	34	③広域産業フェアへの参加支援 ^新	50
④児童手当の拡充 ^新	25,332	④クリーンセンターストックヤードの建設	13,800
2. 創造性をはぐくみ文化に親しむまち		⑤し尿処理場残存汚泥の処理委託事業 ^新	4,873
①中国中山市との友好関係締結18周年記念行事 ^新	206	5. 基本構想を実現するために	
②守口小学校、梶中学校の整備 ^新	4,648	①本会議及び委員会会議録のネット公開 ^新	400
③小中学校の耐震対策	2,355	②指定管理者制度の導入 ^新	49,317
④もりぐち児童クラブの創設 ^新	26,862		
⑤土居小学校閉校に伴う工事 ^新	900		
⑥生涯学習情報センターの改修 ^新	2,657		
⑦市民体育館の改修 ^新	1,300		
3. 花と緑と水辺のある快適な定住空間			
①(仮称)金田南公園の整備	3,618		
②住宅市街地総合整備事業 ^新	7,023		
③都市計画道路八島大久保線整備の促進	14,096		
④交通バリアフリー道路の整備	1,688		
⑤一般道路の整備	1,394		
⑥交通安全施設の整備	3,149		
⑦自転車放置禁止区域の設置	230		
⑧未利用地の活用事業 ^新	175,556		

I. 予算の特色

歳入は、市税については前年度当初予算と比較して、約10億円増（1.8%）の545億円を計上している。ただし、定率減税縮減の影響額を除くと、ほぼ前年並の規模となる。また、「三位一体の改革」の影響としては、国庫補助負担金が▲20億円、税源移譲の暫定措置である所得譲与税は総額で21億円となった。地方交付税については、大幅な減少傾向が続いている。

歳出は、人件費、公債費が連続して減少しているが、扶助費が連続して増加しており、投資的経費では、2年ぶりに70億円以上を確保した。予算編成にあたっては、平成16年度から引き続き、包括予算制度による効率的・効果的な予算配分に努めた。

2大プロジェクトである、火葬場建設及び周辺整備事業、清掃工場建設事業については、それぞれの完成目標年度に向け、引き続き着実に実施する。また、大規模地震への対応から日常の防犯体制に至るまで、市民生活の基礎となる、安心・安全のまちづくりを進める。教育・子育て環境の充実として、変化の激しい社会を心豊かに、たくましく生き抜いていく力を養う教育環境と、子供を安心して育てることのできる環境の整備を充実する。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円		予算額 単位万円
1. 人と自然が共生する環境保全のまち		⑨香里園駅東地区市街地再開発事業	600
①仮称第2清掃工場建設事業	269,662	4. 健康で心豊かな自立と共生のまち	
②地球温暖化防止地域計画策定事業 ^新	100	①地域生活支援事業 ^新	28,596
③中小企業エコアクション21認証取得助成事業 ^新	50	②街かどデイハウス事業	4,900
④緑のじゅうたん・カーテン事業	1,615	③新病院整備計画調査事業	347
⑤津田山の整備事業	3,650	④高度救命救急医療推進経費 ^新	4,500
⑥自然環境調査事業 ^新	300	5. ふれあい、学びあい、感動できるまち	
⑦印田町ふれあい公園整備事業 ^新	9,949	①小学校耐震診断・実施設計委託	9,000
⑧道路・公園アダプト事業	91	②学校安全監視事業	6,129
2. やすらぎのなか、世代をつないで住みつづけるまち		③夜間保育事業 ^新	6,563
①火葬場整備事業	1,059,499	④一時保育・特定保育事業 ^新	3,132
②安心安全基金 ^新	12,005	⑤給食調理場建設事業	38,170
③AED（自動体外式除細動器）設置事業 ^新	2,000	⑥留守家庭児童会室パイロット事業 ^新	360
④庁舎本館・別館耐震改修事業	18,136	⑦教育のあり方を考える懇話会事業	99
⑤既存民間建築物耐震改修促進事業 ^新	957	⑧小中一貫英語教育研究事業 ^新	1,081
⑥地域青色防犯パトロール整備事業 ^新	30	⑨授業の達人養成事業 ^新	100
⑦京阪本線連続立体交差事業	248	⑩子ども芸術文化育成支援事業 ^新	100
⑧枚方藤阪線・楠葉中宮線整備事業	67,966	⑫歴史遺産の整備・保存事業	2,715
⑨枚方市鉄道駅バリアフリー化設備整備事業 ^新	1,646	6. みんなでつくる分権・市民参加のまち	
⑩岡本町1号線横断歩道橋設置事業 ^新	11,625	①地域通貨事業	350
⑪公共下水道整備事業	530,975	②元北牧野小学校跡地集会施設建設事業 ^新	24,800
3. 魅力にあふれ、生き生きとしたまち		③市民参加条例の制定事業	26
①枚方市産業活性化支援補助事業 ^新	1,200	④広報特派員事業 ^新	19
②枚方市企業誘致促進奨励金事業 ^新	2,600	⑤インターネット公売事業 ^新	292
③総合文化施設・新庁舎整備計画事業 ^新	740,787	⑥土地開発公社健全化	74,340
④枚方フェスティバル協議会事業 ^新	600	⑦統合型GISシステム・人事給与システム構築事業	53,400
⑤市制施行60周年プレ事業 ^新	1,170	⑧包括外部監査関係経費 ^新	1,004
⑥歴史的景観保全事業	3,230	⑨公会計制度調査研究事業 ^新	160
⑦牧野駅前広場整備事業	5,130		
⑧津田駅東口駅前広場整備事業 ^新	7,616		

I. 予算の特色

平成18年度予算は、税制改正と景気回復等により市税収入が9年ぶりに増となったものの、「三位一体の改革」による影響などもあり、依然として厳しい状況であるが、行財政改革の積極的な推進はもちろんのこと、さらなる経費の縮減と創意工夫による事務の効率化を進めるため「部局別枠配分制度」を導入し、各部局の主体性と自己責任のもと、より効率的・効果的な予算編成に取り組んだ。

限られた財源の中で、将来のまちづくりを見据え、「寝屋川市駅東地区」、「香里園駅東地区」の再開発事業を推進し、また、子どもの安全・安心のため、耐震補強工事等及び次代を担う人づくりのため、学校教育ICT環境整備を実施するなど、市民の視点にたったまちづくりを推進し、市民サービスの向上につながる予算編成をおこなった。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円		予算額 単位万円
1. 元気でいきいき活動できるまちづくり		⑭中木田中学校校庭貯留浸透施設設置工事 ^新	
①第3期ねやがわ男女共同参画プラン中間見直し ^新	172	⑮環境美化推進事業	308
②女性のための法律相談 ^新	39	3. 文化を創造し生きる力を育むまちづくり	
③コミュニティソーシャルワーカーの配置 ^新	1,740	①小・中学校老朽化対策及び耐震補強事業	35,480
④地域包括支援センター運営事業 ^新	10,564	②小・中学校アスベスト対策事業	2,660
⑤こどもプラン推進地域協議会	20	③学校教育ICT環境整備事業	3,815
⑥保育所施設整備助成事業	18,815	④国際理解教育推進事業	6,246
⑦生活保護適正化事業	1,911	⑤子ども読書活動推進関連事業 ^新	600
2. 安全で安心してくらするまちづくり		⑥旧池の里小学校跡地利用に伴う施設整備管理事業 ^新	17,221
①住居表示未実施区域整備事業	5,068	⑦旧明德小学校跡地利用に伴う施設整備管理事業 ^新	1,961
②寝屋南土地区画整理事業 ^新	6,216	⑧寝屋川音楽祭の開催	333
③寝屋川市駅東地区市街地再開発事業	4,290	4. くらしを支える活力あるまちづくり	
④香里園駅東地区市街地再開発事業	446,383	①産業振興センター事業	1,500
⑤京阪萱島駅周辺地区交通バリアフリー推進事業	5,062	②商店街等活性化支援事業 ^新	300
⑥JR東寝屋川駅周辺地区交通バリアフリー推進事業	1,200	③産学・企業間交流促進事業 ^新	60
⑦バスルート新設に伴う負担金 ^新	2,630	④中小企業経営・技術支援事業 ^新	60
⑧京阪本線連続立体交差事業	277	⑤公募補助金交付事業 ^新	2,086
⑨都市計画道路寝屋川駅前線事業 ^新	100	5. 元気都市 寝屋川づくりを推進していくために	
⑩都市計画道路萱島堀溝線事業	127,422	①(仮称)みんなのまち条例策定事業	116
⑪市道国守中央南北線事業	13,514	②市政に関するアンケート調査 ^新	140
⑫納骨・合葬施設整備事業 ^新	29,500	③自動電話催告システムの導入 ^新	1,780
⑬自動体外式除細動器(AED)の設置 ^新	120	④内線IP電話網の整備 ^新	399

I. 予算の特色

一般会計の予算規模は8.0%減と大きく減少しました。これは市制50周年に向けての大きな投資的事業が完了したことや行財政改革の一環として実施している早期退職特例制度の効果などにより人件費が大きく減少したことなどによるものです。予算内容の面では、市制50周年の機運を盛り上げる取組みを展開していくとともに、大阪府市町村職員互助会退会給付金の精算金を財源として市内小中学校で実施する国語力向上事業などの新規事業37件を予算化しました。特別会計では、「国民健康保険」や「介護保険」といった特別会計が前年度より増加しますが、「下水道事業」や「用地取得」特別会計が前年より大きく減少するため、全体では5億円(△1.5%)減少しました。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円		予算額 単位万円
1. 「互いに尊重し、健やかで、心安らかに暮らせるまち」に向かって		②戸籍事務OA化事業 (H19～24年度債務負担21,200万円)	—
①地域支援事業 ^⑨	8,986		
②障害者自立支援事業	80,592		
2. 「多様な個性が結び合い、心の通う楽しいまち」に向かって			
①国語力向上事業 ^⑨	3,930		
②小中学校大規模改造事業	76,566		
③母子家庭高等技能訓練促進事業 ^⑨	124		
④母子家庭自立支援教育訓練給付事業 ^⑨	100		
⑤つどいの広場事業	1,040		
3. 「安定した暮らしを支える環境が整ったまち」に向かって			
①交通安全施設等整備事業 ^⑨	8,528		
②駐車場・自転車駐車場整備事業	8,236		
③四条驛駅構外エレベーター整備事業 ^⑨	12,676		
④防災対策事業	1,293		
⑤消防力等整備事業	350		
⑥粗大ごみ回収推進事業 ^⑨	234		
⑦自動体外式除細動器設置事業 ^⑨	142		
4. 「個性が輝き、活力と魅力にあふれるまち」に向かって			
①地域産業振興事業	3,203		
②文化情報センター運営事業	1,534		
③市制施行50周年記念事業 ^⑨	714		
5. 基本計画を推進するにあたって			
①給食調理委託事業	23,374		

I. 予算の特色

平成18年度予算は、市税収入の伸び悩みや三位一体の改革の影響などにより引き続き厳しい歳入環境となっているが、徹底した事務事業の見直しや、門真市行財政改革推進計画の改革項目を反映させることにより、限られた財源を重点的かつ効率的に配分を行った。

本年度は、北部密集地域の住宅市街地総合整備や公共下水道整備等都市基盤施設整備を引き続き進める。また、よりよい教育環境の創出を図るため、浜町小学校等の大規模改造事業や小中学校空調設備整備に努めるとともに、子どもの安全確保対策の拡充を図る。さらに、NPO等ボランティア団体が実施する地域通貨制度について調査研究を行うなど、官民協働の推進、中長期にわたる本市のめざすべき姿とその実現に向けた経営方針を示す門真市都市ビジョンの策定などにより、「市政の再生」「財政の再建」に取り組んでいく。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円		予算額 単位万円
1. ゆとりとうるおいのある市民生活を創造する都市		⑦第3次水道施設等整備事業	60,130
①地域福祉計画策定事業	454	⑧公共下水道整備事業	334,947
②コミュニティソーシャルワーカー配置事業 ^新	580	⑨水防災基本計画作成事業 ^新	800
③障害者計画策定事業 ^新	259	⑩さわやか訪問収集事業 ^新	128
④2歳6か月児歯科健診事業 ^新	91	⑪リサイクルプラザ運営委託事業	1,677
⑤ふれあいバス充実事業 ^新	338	4. 安全な市民生活と活力をはぐくむ産業を創造する都市	
⑥乳幼児医療費助成充実事業 ^新	20,756	①洪水ハザードマップ作成事業 ^新	1,379
⑦男女共同参画施策推進事業	105	②大阪府防災情報充実強化事業 ^新	100
2. あたたかいふれあいのある生活文化を創造する都市		③失業者等労働問題・生活再建相談事業	273
①放課後児童クラブ事業	6,458	④地域就労支援事業	635
②子ども安全確保関連事業	5,191	⑤地域通貨制度調査事業 ^新	730
③小学校校舎等大規模改造事業	30,576	5. まちづくり基本目標の実現をめざす行財政運営	
④小中学校空調設備等設置事業	3,528	①都市ビジョン策定事業 ^新	500
⑤小学校統合事業 ^新	154	②市役所窓口リニューアル事業 ^新	1,778
⑥なみはやドームプール利用補助事業 ^新	703	③出退勤管理システム導入事業 ^新	77
3. 快適で便利な都市生活を創造する都市		④戸籍総合システム運用事業	6,951
①交通バリアフリー基本構想策定事業	352	⑤行政評価システム導入事業 ^新	648
②市道古川一番堤防線道路改良事業	3,550	⑥(仮称)市民総合センター整備事業 ^新	1,617
③四宮土地区画整理事業	5,602		
④第12次住居表示整備事業 ^新	452		
⑤住宅市街地総合整備事業	90,773		
⑥環境美化推進事業	570		

I. 予算の特色

歳入において、地方交付税が大幅に減少する見込みとなるなど危機的な財政状況であるが、内部経費の一層の節減を図るため人件費、物件費などを抑制するとともに、市民サービスを向上させるため、廃止した公立の保育所・小学校の建物を活用した子育て支援施設の整備（子育て支援センター、つどいのひろば）や民間保育所整備に対する補助、高規格救急車の購入、小学校に配備しているパソコンの更新などを行うこととしている。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円		予算額 単位万円
1. 人と自然が共生するまちづくり		②市民の集い開催支援事業	171
①環境基本計画策定事業	294	③NPO協働・支援事業	266
②ごみ減量・再資源化事業	792	④四條畷楠公まつり支援事業	300
③廃プラスチック処理推進事業	2,643	⑤人権ケースワーク事業	248
④緑化推進事業	336	⑥女性施策推進事業	178
⑤水道老朽施設の更新・設備改良	16,500	⑦平和事業	72
2. 健康につとめ福祉を育むまちづくり		⑧友好都市交流事業	173
①介護予防拠点整備事業 ^新	750	⑨コミュニティソーシャルワーカー配置事業 ^新	1,740
②街かどデイハウス事業	157	⑩消費者相談事業	146
③民間保育所整備補助事業	7,108	⑪商業振興補助事業	642
④ファミリーサポートセンター事業	412	5. 生きる力を育み文化を育てるまちづくり	
⑤地域子育て支援センター事業	783	①外国人英語指導助手派遣事業	444
⑥子育て支援施設整備事業	700	②地域教育協議会事業	80
⑦つどいのひろば事業 ^新	632	③スターリングサポートネットワーク事業	110
⑧開かれた保育所事業	44	④小・中学生の主張コンクール事業	9
⑨なわてふれあい教室事業	7,562	⑤子どもの市史編さん事業	49
3. 快適で安心・安全なまちづくり		⑥小学校コンピュータ機器整備事業 ^新	512
①コミュニティバス運営事業	2,443	⑦小学校大規模改造事業	26,230
②一般道路改良事業	1,527	⑧小学校安全対策事業	514
③交通安全施設整備事業	500	6. 効率的な行政運営の推進に向けて	
④耐震診断促進事業	83	①職員研修事業	333
⑤砂地区まちづくり支援事業	38	②情報公開・個人情報保護事業	25
⑥都市計画道路雁屋畑線整備事業	4,329	③インターネット公売事業 ^新	80
⑦公園・緑地等里親支援事業	246	④市税コンビニ収納事業	208
⑧高規格救急車購入事業	3,900		
⑨地域防災対策推進事業	96		
⑩防災体制整備事業	734		
4. いきいき交流・ともに参加するまちづくり			
①市民相談事業	170		

I. 予算の特色

平成18年度予算の編成方針は、財政健全化を最大使命とし、安心安全のまちづくり、交野の魅力発信に力を入れ、継続事業を主なものとして限られた予算で最大の効果を上げるよう編成した。

経常経費については引き続き行政運営に必要な最小限の経費とし、投資的経費については法定で義務付けられたもの、特定財源の確保できるもの、財政健全化計画に基づくものを優先し、緊急性、必要性及び投資効果を検討して編成した。

とりわけ、財政負担が少なく、かつ大いに効果の期待できるものについては、新規の取り組みとして配分することとした。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円		予算額 単位万円
1. 自然を守り環境と共生するまちづくり		⑨つどいのひろば事業 ^⑨	201
①森づくり委員会の設立 ^⑨	0	⑩乳幼児医療費助成	11,946
②交野山森林公園の活用と維持管理	1,243	⑪発達障害者巡回相談 ^⑨	200
③剪定枝、伐木樹木の堆肥化	947	⑫育児支援家庭訪問事業	363
④かたの環境ネットワークの支援	0	⑬セーフティーネット支援対策等事業 ^⑨	583
⑤環境マネジメントシステムの検討 ^⑨	80	⑭ひとり親家庭自立支援新規事業 ^⑨	338
⑥(仮称)北河内広域リサイクル共同処理事業	2,869	4. 育ち、学び生きがいのあふれるまちづくり	
⑦「花と緑のボランティア育成講座」	130	①図書インターネット予約事業 ^⑨	16
2. 快適で安心して暮らせるまちづくり		②小学校英語活動指導者派遣事業 ^⑨	100
①地域防災計画修正業務委託 ^⑨	600	③学校耐震二次診断 ^⑨	440
②国民の保護法に関する計画策定 ^⑨	300	④交野児童会新施設建設工事 ^⑨	2,500
③高規格救急車の購入	3,700	5. 人と文化が和むまちづくり	
④防犯灯照度アップ事業	300	①人権意識市民アンケートの実施 ^⑨	130
⑤「かたのマイロード制度」 ^⑨	1	②姉妹都市協会のNPO法人化 ^⑨	0
⑥星のまち観光会議補助金	200	③文化遺産の維持保全と普及啓発	1,992
3. 健やかで、支えあい、ふれあいに満ちたまちづくり		6. 市民とともに活力あふれるまちづくり	
①個別市民健診事業	13,068	①まちづくりラウンドテーブルの支援	12
②個別予防接種事業	9,592	②パブリックコメント制度の実施 ^⑨	0
③母子保健事業	3,318	③施設予約管理システムの導入 ^⑨	207
④高度救命救急負担金 ^⑨	160	④土曜日窓口サービスの実施 ^⑨	69
⑤障害福祉計画策定 ^⑨	200		
⑥地域子育て支援センター事業	261		
⑦ショートステイ・トワイライト事業 ^⑨	26		
⑧ファミリーサポートセンター事業 ^⑨	6		

大 阪 市

大阪市

■面積

行政区域面積 221.96km²

市街化区域面積 21,145ha

■人口動態

人 口 2,628,776人

世 帯 数 1,242,489世帯

人口密度 11,843.5人/km²

人口伸率 1.2%

高齢化率 17.1%



I. 予算の特色

地方分権が本格化し、個性と創造性が求められるなか、さらなる市民福祉の向上や、大阪市の一層の発展をめざすためには「持続可能な都市づくり」という視点に立ち、透明性とスピード感のある改革を実現するとともに、次世代のモデルとなる都市の基盤を築いていく必要がある。このことから、「身の丈」に応じた水準に見直すという認識に立ち、「市政改革マニフェスト（市政改革基本方針）」のもと、市政運営全般にわたる抜本的改革を断行し、透明で開かれた市政運営を実現するとともに、新生「大阪市」づくりに取り組むこととした。予算編成においては、創造都市をめざした取り組みや、誰もが安心して心豊かに暮らせる、協働するまちをめざした施策への選択と集中をはかるとともに、職員数の削減や給与改革の取り組み等による総人件費の抑制など、真に必要なものを厳しく精査することとした。

これにより、大阪が持つ都市の潜在能力を引き出し、活力を取り戻すとともに、あらゆる分野にわたって大阪市の将来をしっかりと見据え、内外から創造的な人材が集まり、活力あふれる新生「大阪市」づくりを進める。

II. 施策体系別主要事業一覧

予算額 単位万円	予算額 単位万円
<p>I. 市政改革を推進し、市民から信頼されるまちに (988,800)</p> <p>II. 人がいきいきと輝き、ゆとりと豊かさを実感できるまちに</p> <p>1. 安全で安心できる、みんなで支えあう大阪 (87,514,000)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①子育て支援のための施策 ②高齢者のための施策 ③障害者のための施策 ④ホームレス対策と福祉活動の支援など ⑤保健・医療の充実 ⑥安全で安心できるまちづくり ⑦防災体制の確立 ⑧都市耐震化の推進 ⑨治水、浸水対策 ⑩消防力の充実 <p>2. 快適で住みよい、魅力的な環境先進都市大阪 (17,970,900)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①水の都大阪の再生と都市景観の形成 ②花と緑豊かなまちづくり ③快適で便利な住環境づくり ④ひとにやさしいまちづくりの推進 ⑤快適な都市環境づくり ⑥循環型社会の構築 	<p>III. 新しい文化や産業を創造し、活力と魅力あふれるまちに</p> <p>1. 人々が集い新産業が生まれる、活力ある大阪 (25,506,700)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①都市再生の推進 ②新産業の創出支援 ③中小企業の活性化と消費生活の推進 ④観光集客力の向上 ⑤雇用の安定と創出 ⑥まちの再開発と区画整理 ⑦臨海部のまちづくり ⑧都市交通網の整備 ⑨道路・橋梁の整備と駐車対策 ⑩上水道の整備 <p>2. 人が輝き新しい文化を生む、世界に貢献する大阪 (7,462,000)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①学校教育の充実 ②文化の振興 ③スポーツの振興 ④生涯学習と女性、若者のための施策 ⑤市民との協働と区政の充実 ⑥人権施策の推進 ⑦国際交流・協力の推進

中河内地域

東大阪市

■面積

行政区域面積 61.81km²

市街化区域面積 4,981ha

■人口動態

人口 513,744人

世帯数 211,864世帯

人口密度 8,311.6人/km²

人口伸率 △0.3%

高齢化率 14.6%

八尾市

■面積

行政区域面積 41.71km²

市街化区域面積 2,723ha

■人口動態

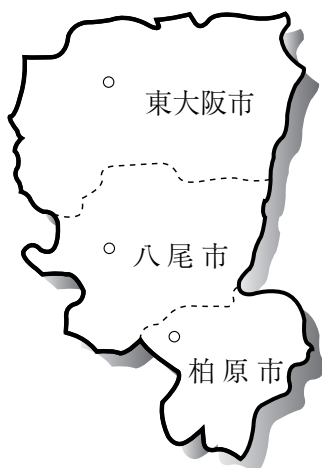
人口 273,474人

世帯数 105,643世帯

人口密度 6,556.5人/km²

人口伸率 △0.5%

高齢化率 14.8%



柏原市

■面積

行政区域面積 25.39km²

市街化区域面積 931ha

■人口動態

人口 77,065人

世帯数 29,277世帯

人口密度 3,035.3人/km²

人口伸率 △2.7%

高齢化率 13.4%

I. 予算の特色

昨年に引き続き、施策及び管理経費への枠配分予算の導入とマイナスシーリングの設定や、人件費の見直しなどにより経常経費の削減を図り、総合計画実施計画の着実な推進や新たな行政課題に的確に対応するため新規重点施策を予算化するなど選択と集中を図る予算編成に努めた。しかしながら、歳入の確保が依然として厳しい状況にあることから、財源対策のため基金を活用することで、全体として市民サービスの低下を来たすことのないように予算配分を行った。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円		予算額 単位万円
1. 地域経営システム		4. 産業経済	
①地域経営推進事業	153	①中小企業サポートセンター事業	2,924
②市民活動支援基金運営事業	518	②八尾市産業博	862
③男女共同参画施策推進事業 (男女共同参画スペース設置)	281	③職業体験情報誌発行事業 ^新	100
④公共施設機能更新調査事業 ^新	357	④意欲ある事業者経営・技術支援補助事業	440
⑤コンビニエンスストア収納事業	2,694	⑤市民農園整備事業	30
		⑥地域就労支援事業	1,059
2. 健康福祉		5. 生活環境	
①指定介護予防支援事業 ^新	9,599	①国民保護計画策定等事業 ^新	45
②自立支援制度移行事業 ^新	4,103	②環境啓発(教育)事業	34
③児童虐待防止ネットワーク事業 ^新	150	③発生源の監視・指導啓発事業	378
④つどいの広場事業 ^新	813	④環境マネジメント推進事業	92
⑤障害者雇用支援センター助成事業	607	⑤地域安全推進事業	6,065
⑥グループホーム運営支援事業	1,677	⑥廃棄物処理センター建替事業	184,558
⑦小規模通所授産施設運営事業	19,707	6. 都市基盤	
⑧育児支援家庭訪問事業	22	①交通バリアフリー駅周辺整備事業 ^新	2,268
⑨身体障害者スポーツ大会事業 ^新	100	②住宅マスタープラン整備事業	500
3. 教育文化		③J R八尾駅周辺整備事業	1,620
①市指定文化財等保存・活用事業	7,487	④都市計画道路整備計画策定事業	473
②学校図書館専任司書配置モデル事業 ^新	299	⑤鉄道駅舎エレベータ設置推進事業	317
③英語教育推進事業 ^新	3,161		
④図書館サービスの充実事業	1,747		
⑤学力向上推進事業	570		
⑥すくすく子ども地域活動支援事業	615		
⑦市立幼稚園預かり保育事業	2,077		
⑧家庭の教育機能総合支援事業	547		
⑨第2次生涯学習振興計画推進事業	85		
⑩放課後児童室事業	39,483		

I. 予算の特色

赤字再建団体転落を回避し、財政難を乗り切るために歳出を極力切りつめた予算となっているのが特徴。
 歳入では、地方交付税や国庫支出金、市債が減。歳出では、扶助費関係は増加しているものの、人件費は減、一部事務組合負担金や国民健康保険、市立柏原病院、公共下水道など特別会計への拠出金も減となっている。併せて、投資的経費も減となった。

市民1人あたり30万円、人口約7万7,000人で、総額約231億円。これが、一般会計予算規模の目安である。

II. 施策体系別主要事業一覧

予算額
 単位万円

1. 都市基盤のまちづくり

①第2期最終処分場跡地整備事業 ^⑨	1,500
②柏原駅自由通路整備事業	20,912
③上市今町線整備事業	21,518
④道路新設改良事業	15,290
⑤下水道浸水対策事業	698

2. 教育・文化・人権のまちづくり

①堅上小・中一環教育事業 ^⑨	570
②高井田横穴保存事業 ^⑨	1,931
③小学校校舎耐震化事業 ^⑨	4,235
④スタデイ・アフター・スクール事業	938
⑤小学校低学年少人数指導事業	1,008

3. 福祉のまちづくり

①市内循環バス運行管理事業	822
②重度障害者タクシー利用助成事業 ^⑨	1,399
③障害者福祉計画策定事業 ^⑨	334
④子育て支援・つどいの広場補助金 ^⑨	460
⑤母子家庭就労支援対策事業 ^⑨	104

4. 生活環境のまちづくり

①洪水ハザードマップ作成事業 ^⑨	600
②地域防災計画作成（見直し）事業	400
③防火水槽設置事業	2,000
④不法投棄対策事業	141

5. 産業のまちづくり

①商工業振興事業	270
②地域就労支援事業	290
③むら活き活き交流事業	154

I. 予算の特色

平成18年度は、市長選挙（平成18年7月2日）が行われるため、当初予算については、新規・拡充となる政策的な経費は、選挙後の9月補正予算で計上する骨格予算を基本としており、市民生活に支障を生じさせることがないように、行政の継続性は確保する必要があることから、義務的・経常的な経費や継続的な事業については、年間必要額を計上することとした。

なお、国庫補助制度や法律改正による事業及び上半期での執行が必至となる事業については、対応することとしている。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円		予算額 単位万円
1. 市民が主体となったまちづくり		⑨子育て支援相談事業	1,221
①文書管理システム整備事業	1,040	⑩児童虐待防止事業	200
②証明書自動交付機導入経費	3,156	4. 活力ある産業社会を切り拓くまちづくり	
③地域まちづくり活動助成事業	650	①モノづくりクラスター推進事業	1,900
④リージョンセンター網整備事業	12,048	②産業振興P R経費	670
⑤自治集会所整備助成事業	3,300	③モノづくり立地促進事業	4,198
⑥人権尊重のまちづくり審議会経費	34	④見本市等出展事業	1,550
2. 市民文化を育むまちづくり		⑤東大阪ブランド推進機構補助事業	257
①国際情報プラザ経費	1,086	⑥中小企業振興補助事業	1,268
②大規模スポーツ施設運営補助事業	5,000	⑦若年等トライアル雇用事業	366
③小学校建設事業	136,634	⑧地域就労支援事業	995
④中学校建設事業	32,406	⑨消費者憲章制定経費	38
⑤高等学校整備事業	2,400	5. 安全で住みよいまちづくり	
⑥幼稚園整備事業	4,310	①河内花園駅前地区市街地再開発事業	66,669
⑦給食施設整備事業	5,250	②大阪外環状線鉄道建設事業	28,834
⑧子ども安全パトロール事業	11,405	③大阪外環状線連続立体交差事業	123,800
⑨愛ガード運動推進事業	1,350	④近鉄奈良線連続立体交差事業	108,843
⑩学力等実態調査経費	300	⑤道路新設改良事業	65,005
3. 健康と市民福祉のまちづくり		⑥交通安全施設整備事業	42,330
①鉄道駅舎エレベーター整備補助事業	14,176	⑦街路整備事業	199,805
②高齢者等住宅改造助成事業	4,536	⑧公園新設改良事業	83,791
③民間社会福祉施設建設助成事業	11,736	⑨密集住宅市街地整備促進事業	13,536
④コミュニティソーシャルワーカー配置事業	7,192	⑩公共下水道事業	769,468
⑤障害者自立支援給付経費	230,031	⑪ごみ処理施設整備事業	30,274
⑥障害者地域生活支援事業	31,788	⑫消防施設整備事業	21,865
⑦高齢者虐待防止事業	171	⑬国民保護計画策定経費	364
⑧地域支援事業	46,208	⑭防災対策事業	1,692

南河内地域

松原市

■面積	
行政区域面積	16.66km ²
市街化区域面積	1,279ha
■人口動態	
人口	127,268人
世帯数	48,457世帯
人口密度	7,639.1人/km ²
人口伸率	△4.0%
高齢化率	14.5%

藤井寺市

■面積	
行政区域面積	8.89km ²
市街化区域面積	753ha
■人口動態	
人口	65,774人
世帯数	25,204世帯
人口密度	7,398.7人/km ²
人口伸率	△1.5%
高齢化率	15.5%

羽曳野市

■面積	
行政区域面積	26.44km ²
市街化区域面積	1,337ha
■人口動態	
人口	118,686人
世帯数	43,216世帯
人口密度	4,488.9人/km ²
人口伸率	△0.5%
高齢化率	15.3%



太子町

■面積	
行政区域面積	14.17km ²
市街化区域面積	238ha
■人口動態	
人口	14,482人
世帯数	4,853世帯
人口密度	1,022人/km ²
人口伸率	2.1%
高齢化率	13.9%

大阪狭山市

■面積	
行政区域面積	11.86km ²
市街化区域面積	741ha
■人口動態	
人口	58,207人
世帯数	21,800世帯
人口密度	4,907.8人/km ²
人口伸率	2.1%
高齢化率	13.4%

河南町

■面積	
行政区域面積	25.26km ²
市街化区域面積	236ha
■人口動態	
人口	17,545人
世帯数	6,463世帯
人口密度	694.6人/km ²
人口伸率	1.2%
高齢化率	16.8%

富田林市

■面積	
行政区域面積	39.66km ²
市街化区域面積	1,579ha
■人口動態	
人口	123,800人
世帯数	44,806世帯
人口密度	3,121.5人/km ²
人口伸率	△2.2%
高齢化率	13.7%

河内長野市

■面積	
行政区域面積	109.61km ²
市街化区域面積	1,527ha
■人口動態	
人口	117,243人
世帯数	40,898世帯
人口密度	1,069.6人/km ²
人口伸率	△3.1%
高齢化率	15.1%

千早赤阪村

■面積	
行政区域面積	37.38km ²
市街化区域面積	130ha
■人口動態	
人口	6,538人
世帯数	2,119世帯
人口密度	174.9人/km ²
人口伸率	△6.2%
高齢化率	19.9%

I. 予算の特色

三位一体の改革における補助・負担金の削減や交付税の削減など、行財政を取り巻く環境は大変厳しい状況にある。

次期総合計画がスタートする節目の年となる平成18年度予算については、地方分権時代に対応した自主・自立の行財政運営を基本に、事業の緊急性・必要性・重要性を勘案し、厳選・精査した中で事業計画を策定していくものとし、昨年度に引き続き総額枠管理方式による効率的・効果的な予算編成とする。

さらに、施策の重点化を図り、地域の活力を生み出すための施策や次代を担う子どもたちへの施策、環境や防災面に重点を置いた「子育て支援、安全・防災型」の予算となっている。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円		予算額 単位万円
1. 防災安全関係		④高額障害福祉サービス給付事業	600
①同報系防災無線の導入	6,100	⑤憩いのコーナーの設置 ^新	460
②土砂災害相互通報システム基本計画 ^新	588	⑥障害者自立支援システムの構築 ^新	3,000
③歩道新設事業	4,750	⑦街かどデイハウス事業	5,664
④金剛保育園駐車場及び歩道設置 ^新	2,000	⑧保健センターの改修	17,842
⑤通学路整備	1,880	⑨介護予防検診【市民検診事業の充実】	746
⑥消防施設整備【消防車購入等】	14,565	5. まちづくり	
⑦国民の保護に関する計画策定	620	①街なみ環境整備事業	5,913
⑧AED機器導入 ^新	882	②富田林駅前整備事業	4,896
⑨小学校耐震及び補強事業	8,358	③市営住宅整備事業	5,333
⑩中学校耐震及び補強事業	11,106	④甲田桜井線新設事業	12,350
⑪学校緊急安全対策 ^新	4,599	⑤竜泉1号線拡幅事業	6,148
⑫青色回転灯パトロールカーの購入 ^新	320	⑥緑の基本計画策定	350
2. 学校教育		⑦河川敷グラウンドの整備 ^新	1,740
①中学校給食施設整備事業 ^新	7,406	6. 環境	
②少人数学級編制推進事業【30人学級】	3,555	①PFIによる浄化槽市町村整備事業	10,757
③英語指導助手配置事業	3,290	②公害対策事業	135
④小・中学校トイレ改修	3,372	③ISO認証取得補助事業	150
3. 子育て支援		④アスベスト除去事業	10,774
①子育てサークル支援事業	50	7. 情報提供・情報化施策	
②児童遊園新設事業	1,472	①統合型GIS整備事業	718
③民間保育所の新設 ^新	9,270	②ウェブサイトの音声情報発信事業 ^新	173
④地域子育て支援センターの新設 ^新	262	③観光案内板作成事業	130
⑤母子保健事業 ^新 【府外検診費の補助】	80	④滞納システムの導入事業	2,000
⑥小児救急医療	8,772	⑤コンビニ収納の実施	222
4. 福祉・保健衛生		8. 市民協働・国際化	
①コミュニティソーシャルワーカー配置事業	2,030	①大阪をたがやそう富田林事業	75
②高齢者閉じこもり対策支援事業 ^新	480	②国際化施策推進事業	200
③障害者計画策定事業 ^新	490	③次期男女共同参画計画策定	278

I. 予算の特色

平成18年度予算は、第四次総合計画の初年度予算として、「行財政改革の足取りを確かなものとし、河内長野市のさらなる発展を目指す予算」と位置づけ、財政健全化プログラム（案）に基づく歳出の抑制、歳入の確保を行い、「環境調和都市」「共生共感都市」「元気創造都市」「安全安心都市」「自立共働都市」という五つのまちづくり目標にそって、市民の安全・安心を確保するための防犯・防災などの事業や、地域福祉・地域振興・教育環境整備などの事業に財源を重点的・効率的に配分し、限られた財源の有効活用を図る予算編成に努めた。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円		予算額 単位万円
1. 環境調和都市		⑨高野街道を基軸とした観光産業振興事業 ^新	150
①保護樹木指定事業	10		
②公園遊具等の安全対策事業	1,800	4. 安全安心都市	
③都市公園防災機能調査事業 ^新	100	①国民保護計画策定事業 ^新	246
④環境率先行動計画の改訂	450	②アスベスト対策事業 ^新	2,993
⑤清掃パトロール車の購入	900	③消防施設・設備整備事業	14,838
2. 共生共感都市		④消防防災拠点施設の整備	27,095
①地域コミュニティソーシャルワーカー配置事業 ^新	1,020	⑤AED「自動対外式除細動器」の導入 ^新	350
②（仮称）南花台ふれあいセンター整備事業 ^新	2,330	⑥ハザードマップの作製・全戸配布 ^新	440
③（仮称）北部地域福祉センター整備事業 ^新	200	⑦公共交通ネットワーク調査研究事業 ^新	300
④地域包括支援センター運営事業 ^新	1,682	⑧市道路バリアフリー整備事業	900
⑤介護予防事業	3,660	⑨市道河合寺竜泉寺線の整備	9,111
⑥障害者生活支援パワーアップ事業 ^新	820	⑩橋梁整備事業	8,300
⑦障害者福祉センター「あかみね」の施設改修工 事 ^新	1,400	⑪三日市町駅のバリアフリー整備事業	10,900
⑧保健センター及び休日急病診療所改修整備事業 ^新	14,800	⑫三日市町駅前周辺の整備	98,064
⑨国保ヘルスアップ事業	799	⑬滝畑地区安定給水の整備事業	3,478
3. 元気創造都市		⑭下水道の整備	536,047
①家庭訪問支援事業 ^新	108	⑮市設置型浄化槽整備事業 ^新	6,836
②小学校校区通学路等マップ作成及び見守り用品 の配布事業 ^新	167	⑯市営斎場建替事業の実施	3,600
③子ども教育支援センターの整備事業 ^新	7,142	5. 自立協働都市	
④子ども見守りパトロール事業 ^新	663	①（仮称）市民公益活動支援センターの整備事業 ^新	380
⑤「滝畑ふるさと文化財の森センター」事業 ^新	8,463	②コミュニティ活動推進事業 ^新	212
⑥起業家育成支援事業 ^新	1,200	③集会所整備助成	4,200
⑦農業基盤の整備事業	12,580	④行政情報メール配信システムの構築 ^新	60
⑧ふるさと農道の整備事業	12,270	⑤南海沿線リレーフォーラムの共催 ^新	25
		⑥ネット公売の導入 ^新	78
		⑦コンビニ収納システムの構築	710
		⑧電子入札システムの構築 ^新	2,050

I. 予算の特色

減少を続けていた市税収入が微増に転じ、歳出においても扶助費の伸びが鈍化するなど、やや景気の回復を感じるころであるが、三位一体改革の影響や、財源不足を補填してきた基金が底を尽くなど、依然として非常に厳しい状況は続いている。今後予測される少子高齢化の進展に伴う社会保障経費や退職手当の増嵩などに耐えうる持続可能な財政構造への転換に向けた行財政改革を進めているところであり、安心・安全のまちづくりや市民の健康づくりなど、真に必要な市民サービスに重点を置いた予算編成を行った。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円		予算額 単位万円
1. 健康で明るい文化都市の建設		③放置自転車対策（自転車撤去、保管返還）	2,611
①食の安全流通対策事業	1,305	4. 倫理観をもった個性を伸ばす教育の実現と生涯学習の充実	
②国際化事業	2,719	①市立小学校セフティスクールサポート事業	3,067
③地域国際化支援事業	520	②小中学校情報教育運営事業	10,947
④都市近郊農業振興対策運営事業	475	③総合的教育力推進事業	785
⑤市民雇用創出事業	4,400	④特色・個性化教育推進事業	1,419
⑥中小企業融資事業	6,407	⑤教育用ネットワーク事業	1,171
⑦地域商業活性化事業補助	1,030	⑥小中学校大規模改造事業 （耐震補強・老朽化改造）	56,675
⑧情報化推進事業	4,044	⑦各小中学校普通教室扇風機設置事業 ^新	2,685
⑨（仮）北新町大池公園整備事業	6,000	⑧文化施設運営管理事業	19,369
⑩（仮）清水公園整備事業 ^新	2,481	5. 福祉、医療、介護の三本柱の充実	
⑪特色ある道づくり（我堂一津屋線等）	2,550	①高齢者福祉事業（生きがい対策等）	16,565
⑫まちづくり総合支援事業 （河内松原駅周辺）	34,126	②障害者福祉事業（施設入所事業）	48,258
⑬緑化推進事業	614	③障害者福祉事業 （在宅福祉、社会参加促進、自立生活支援）	57,855
2. 自然環境の保全と災害に強いまちづくり		④子ども未来基金創設	13,000
①防犯灯補助事業	2,525	⑤児童福祉事業（母子福祉、保育）	133,606
②資源ごみ収集・中間処理業務	5,366	⑥子育て支援事業（病後児保育等）	1,936
③環境保全事業	980	⑦市立松原病院補助	56,661
④ごみ減量・啓発事業	2,928	⑧乳幼児医療費助成事業	24,085
⑤下水道特別会計繰出	214,600	⑨保健対策（予防接種、老人保健、母子保健）	
⑥浸水対策（排水管布設等）	7,750	⑩高齢者介護予防事業	11,472
⑦消防ポンプ自動車購入事業	2,900	⑪高齢者介護支援事業	2,977
⑧梯子付消防自動車オーバーホール ^新	1,974		
⑨消火栓施設整備事業	900		
3. 高齢者と障害者に優しい都市基盤の整備			
①公共施設循環バス運行事業	1,661		
②交通安全対策（歩道設置工事等）	1,707		

I. 予算の特色

17～21年度を計画期間とする「財政健全化計画」に基づき、18年度予算は累積赤字を計画的に解消していくための緊縮型となっている。そのような中でも、新たにスタートする新総合基本計画がめざすまちづくりを実現できるよう、今、取り組まなければならない事業に配慮した予算編成となっている。

日常生活での安全・安心をより確かなものにするための小学校耐震診断・耐震補強や国民保護計画・地域防災計画の策定・見直し、急速に進みつつある少子高齢化に備えた介護予防や地域での子育て支援、また、地域産業を振興し多くの人々が集い躍動する拠点としての健康ふれあいの郷事業など、新たな羽曳野の創造を進めていく予算とした。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円		予算額 単位万円
1. 『安全・安心、快適で住みやすいまち』づくり		⑫予防接種費	12,584
①国民保護計画策定 ^新	294	3. 『次代を担う子どもを育むまち』づくり	
②地域防災計画の見直し	300	①つどいの広場事業の推進	720
③消防施設費	3,114	②「向野第1保育園増改築事業」実施設計 ^新	1,200
④道路整備事業	121,278	③保育園施設管理運営費	32,678
⑤公共下水道事業	533,065	④民間保育所運営費	125,229
⑥峰塚公園整備	37,014	⑤教育指導専門員制度 ^新	305
⑦開発許可事業 ^新	278	⑥特別支援教育体制基盤整備事業 ^新	60
⑧交通安全施設整備事業	6,515	⑦学校耐震診断・耐震補強事業	7,653
⑨ストック総合改善事業	1,700	⑧市民安心メールの配信	32
⑩危機管理室の設置 ^新	21	⑨親の子育て力向上推進事業	349
2. 『健康で生き生きと暮らせるやさしいまち』づくり		⑩小学校安全管理事業	2,336
①ふれあい健康まつりの充実	300	4. 『魅力ある地域社会を拓く活力あるまち』づくり	
②マンモグラフィ検診の充実	2,100	①(仮称)羽曳野市男女共同参画推進行動計画策定	324
③AED(自動体外式除細動器)の設置 ^新	77	②「羽曳野市健康ふれあいの郷事業」造成整備・建設工事	132,935
④基本健康診査受診者の訪問指導調査 ^新	—	③土地改良事業	10,238
⑤コミュニティソーシャルワーカーの配置	1,740	④地域就労支援事業	962
⑥予防給付ケアプラン作成業務 ^新	3,634	⑤商工振興事業	1,474
⑦地域介護・福祉空間整備事業(足湯場の設置) ^新	1,610	5. 『信頼に基づく市民とともにつくるまち』づくり	
⑧障害者自立支援法に基づく給付認定審査会による認定・調査 ^新	1,718	①新契約管理システムの導入・運用	158
⑨障害福祉計画策定 ^新	350	②電子申請サービスの充実	498
⑩乳幼児医療費助成事業	19,481	③人材育成方針の策定 ^新	—
⑪身体障害者・知的障害者医療費助成事業	15,155	④行財政改革の推進	—

I. 予算の特色

本市においては、平成18年度より、「第四次藤井寺市総合計画」がスタートした。その基本構想において、新たな市の将来像を「安全・安心と歴史を未来に引き継ぐまち藤井寺」と定め、地域とともに創り・育み・歩むまちを目指すものとしている。さらに、その将来像の実現に向けて、「参加と協働のまち」、「安全で快適なまち」、「安心と共生のまち」、「活力を育むまち」、「個性が光るまち」の5つをまちづくり目標と設定している。

平成18年度は、厳しい財政状況を考慮しつつ、「選択と集中」という観点から、「第四次藤井寺市総合計画」の5つのまちづくり目標に沿って、新たな福祉制度への対応、新病院の建て替え、学校園施設の充実、都市基盤の整備、遣唐留学生「井真成」に関連した地域活性化の取組みなど、新たな将来像を実現すべく必要な予算を確保している。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円		予算額 単位万円
1. 参加と協働のまち		4. 活力を育むまち	
①遣唐留学生「井真成」関連事業	100	①環境教育推進モデル地域事業 ^新	30
②コミュニティ施設整備・地区会館整備助成	1,530	②ALT活用事業	2,000
③自主防災訓練の実施 ^新	20	③道明寺小学校校舎増築事業	16,080
④市制施行40周年記念事業 ^新	200	④藤井寺小学校地震補強（大規模改造）事業	13,660
2. 安全で快適なまち		⑤アスベスト対策事業 ^新	1,500
①新市民病院建設事業	15,000	⑥大井処理場グラウンド整備事業 ^新	200
②AED公共施設設置事業 ^新	150	⑦市民体育館ウェイトトレーニング場改修事業 ^新	800
③地域防災計画の見直し及び危機管理計画・国民保護計画の策定 ^新	370	⑧国際交流事業	580
④普通河川西水路改修事業	280	5. 個性が光るまち	
⑤王水川分水路改修事業	800	①土師ノ里駅周辺整備事業	952
⑥小学校安全監視員の配置及び監視員用プレハブボックス設置事業	1,270	②宮池整備事業	2,048
⑦都市計画道路北条松原線整備事業	42,920		
⑧違法駐車等防止交通啓発事業	1,670		
3. 安心と共生のまち			
①介護保険地域支援事業 ^新	4,904		
②障害者自立支援法に基づく支援事業 ^新	1,710		
③障害者福祉支援費給付事業	50,310		
④児童手当給付事業の拡大 ^新	43,680		
⑤市立第7保育所下水道整備工事 ^新	300		
⑥人権相談の充実及び人権意識調査事業	180		

I. 予算の特色

歳入においては依然厳しい状況下、財政健全化を進める一方で、限られた財源を最も効率的・効果的に活用しながら、施策の選択と集中を図り、戦略性の高いまちづくりを推進していくため、「市民と協働のまちづくり」「安全・安心のまちづくり」「子育てにやさしいまちづくり」の三点に関連した事業に重点をおく予算編成とした。予算総額は、対前年度2.4%減となっているが、市民窓口スタッフ等の市民協働施策、防犯・防災対策の充実、義務教育施設及び消防施設の耐震化や道路のバリアフリー化の推進のほか、待機児童の解消や保育サービスの充実、子育て支援センターの整備など子育て支援事業等を引き続き推進していく。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円		予算額 単位万円
1. 共につくる、誰もがいきいきと生活できるまちづくり		②(仮称)西新町地区公園新設事業	500
①地区集会所補助事業	466	4. 心豊かな人と文化をはぐくむまちづくり	
②行政サービスパートナー配置事業	1,356	①小学校整備事業	31,656
③(仮称)自治基本条例制定事業 ^新	38	②小・中学校耐震診断事業	3,000
④市議会録画映像インターネット配信事業 ^新	21	③幼稚園預かり保育実施事業	516
2. 安心して暮らせる、ふれあいのまちづくり		④スポーツ施設管理事業	1,650
①地域福祉ネットワーク会議及びコミュニティソーシャルワーカー設置事業 ^新	533	⑤公民館・図書館施設管理事業	6,340
②介護保険事業 ^新	2,920	⑥文化会館管理事業	1,600
③老人福祉センター施設管理事業	1,000	5. 豊かな暮らしと活気のあるまちづくり	
④子育て支援センター整備・運営事業	8,256	①金剛駅周辺バリアフリー道路特定事業	5,600
⑤民間保育園創設事業	58,042	②市道バリアフリー事業	2,900
⑥放課後児童会健全育成事業	5,306	③大阪狭山市駅前整備事業	1,900
⑦母子自立支援事業	249	④送配水管改良事業	12,829
⑧障害者計画策定事業	4,075	⑤水道施設安全対策事業	10,076
⑨国保ヘルスアップ事業	799	⑥公共下水道(雨水)整備事業	14,620
⑩乳幼児医療費助成事業	11,176	⑦ため池等維持管理事業	1,665
⑪小児夜間救急医療体制運営事業 ^新	3,683	6. 計画推進のために	
⑫消防庁舎耐震補強整備事業	18,850	①指定管理制度導入事業	34,871
⑬高度救急活動機器整備事業 ^新	461	②人事管理制度改革事業	626
⑭防災情報充実・強化事業 ^新	70	③選挙管理委員会事業	347
⑮青色パトロール活動推進事業	140		
⑯国民保護計画策定事業	232		
3. 環境にやさしい、うるおいのあるまちづくり			
①さやか公園整備事業	500		

I. 予算の特色

厳しい財政状況の中、安定した行財政基盤の確立をめざし、平成17年度に策定した「緊急に取り組む行財政改革実施計画（案）」の改定を行い、「太子町版集中改革プラン」と位置付け、さらに強力な行財政改革を進めることとしている。また、平成17年度から19年度までの3年間で集中取組期間とし、抜本的に見直しを進めることとしている。

平成18年度当初予算は、この計画に基づき、職員定数の見直し、人件費の抑制や施策の再構築などの行財政改革を断行する一方、限られた財源を有効に活用し、安心・安全の確保、教育・福祉の充実や観光を通じた新しい時代にふさわしい太子のまちづくりを推進するなど、住民生活の安定と向上をめざし、緊急性・必要性の高い施策や事業に重点配分した。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円		予算額 単位万円
1. 愛着と誇りを持てるまち [教育・文化・人権]		5. 構想の実現に向けて	
①町制施行50周年記念事業 ^新	100	①情報化推進事業	231
②人権啓発事業	344	②行財政改革の推進	—
③学校施設等整備事業	581		
④英語指導事業	1,182		
⑤学校コンピューター整備事業	1,199		
2. いつまでも快適で生き生きできるまち			
[保健・福祉・環境]			
①地域福祉計画策定事業 ^新	265		
②障害者生活支援パワーアップ事業 ^新	320		
③循環型社会推進事業	2,797		
④上水道整備事業	4,809		
⑤下水道整備事業	2,000		
3. みんなの力で安全と安心を守るまち			
[安全・安心]			
①青色防犯パトロール事業 ^新	168		
②道路整備事業	3,062		
③土砂災害情報相互通報システム整備事業 ^新	700		
④高規格救急車整備事業 ^新	3,529		
⑤災害対策事業 ^新	1,256		
4. 地域の魅力アップ [産業振興]			
①中山間地域等直接支払制度事業	418		
②観光推進事業	766		

I. 予算の特色

税収面ではなお厳しい状況が続いていることに加え、国の「三位一体の改革」に伴う国庫補助負担金及び地方交付税等の見直しなどますます厳しくなる財政環境のなか、限られた財源の効率的・効果的な予算配分に努めた。

平成18年度の当初予算は、町長選挙の関係から、義務的経費である人件費、公債費及び扶助費などの経常的経費を中心とした必要最低限の経費にとどめた骨格予算として編成した。また、障害者自立支援法や介護保険法など、国や府の制度に基づく事業費や、安全・安心メール一斉配信サービス事業など、市町村共同の事業費については、年間予算として見込んでいる。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円		予算額 単位万円
1. 健康で安らぎとふれあいのあるまちづくり		⑧文化振興事業	62
①人権啓発事業	299	⑨生涯スポーツ推進事業	117
②男女共同参画社会の実現	207	3. 快適で住みよいまちづくり	
③障害者支援費事業	4,626	①生活環境基盤整備事業	100
④わかば作業所運営事業	850	②集落内道路改修事業	500
⑤乳幼児医療費助成事業	2,764	③町道整備事業	500
⑥総合保健福祉センター管理事業	7,770	④公共下水道整備事業	15,564
⑦子育てセンター事業	279	⑤簡易水道統合整備事業	9,513
⑧地域就労支援事業	36	⑥上水道第3次拡張事業	214
⑨小児急病診療事業負担	1,108	⑦上水道施設改良事業	625
⑩保健事業	3,846	4. 魅力と活力のあるまちづくり	
⑪ごみ減量対策事業	2,834	①農作物被害防止事業	101
⑫コミュニティソーシャルワーカー設置	580	②農道水路整備用現物給付事業	300
⑬障害者自立支援給付等事業 ^新	3,290	③小規模企業事業資金融資信用保証料補給	100
⑭障害者給付認定審査会共同設置事業 ^新	396	5. みどり豊かなうるおいのあるまちづくり	
⑮介護予防事業 ^新	460	①ふれあい緑化推進事業	31
⑯総合相談事業 ^新	165	②公園維持事業	100
⑰安全・安心メール一斉配信サービス事業 ^新	51	③弘川寺歴史と文化の森活用推進事業	49
2. 文化・芸術の香り高い豊かな人間性を育むまちづくり			
①英語青年招致事業	420		
②小学校英語・国際理解教育推進事業	524		
③警備員配置事業	1,270		
④たくましい体力づくり推進事業	46		
⑤放課後児童健全育成事業	896		
⑥中学校教科書改訂事業 ^新	150		
⑦進路選択支援・教育相談事業	150		

I. 予算の特色

人口減少などにより村税収入の減少が見込まれるとともに、国の地方交付税制度の見直しや平成17年度国勢調査人口の減による地方交付税の減少などにより、極めて厳しい財政状況に陥っている。そのため、歳入の確保はもとより、事務事業などゼロベースから見直すなど行財政改革を推進するため、平成17年11月に千早赤阪村元気プランを策定した。

このような状況を踏まえ、平成18年度予算の編成については、前年度に引き続き、緊縮型予算となっており、村長の給料カット拡大や村単独の個人給付金の廃止などの行財政改革を進める一方、なお不足する財源については、基金を取り崩して予算編成を行った。主な事業では、教育環境の充実では、小学校アスベスト除去工事や小学校児童の机・椅子の購入、農林業の振興では中山間地域総合整備事業におけるほ場整備や交流ふれあい施設の整備などである。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円		予算額 単位万円
1. 豊かな自然と歴史文化を守り、伝え、活用します		⑤学校関係施設整備事業	
①金剛山管理事業	622	(備品整備含む) ⑨	2,107
②文化財調査等事業	145	6. みんながまちづくりに参加できる開かれたしくみをつくりま	
2. 便利で、こちよく暮らせる都市基盤を形成します		①広報紙発行事業	333
①村道整備	2,255	②地域住民との協働	—
②上水道事業	7,890	③L G W A N整備事業	354
③下水道事業	2,905		
3. 地域資源を生かして産業を振興します			
①中山間総合整備事業	495		
②森林整備事業	50		
③地域就労支援事業	39		
④観光振興事業	321		
4. やすらぎ、安心して暮らせる地域社会を形成します			
①福祉医療助成事業	4,140		
②障害者計画策定事業	269		
③ごみ減量・資源化対策事業	872		
5. だれもが地域を誇れるところを育みます			
①英語指導助手派遣事業	549		
②学校教育支援推進事業	161		
③学校安全緊急対策事業	421		
④公民館事業	298		

泉北地域

高石市

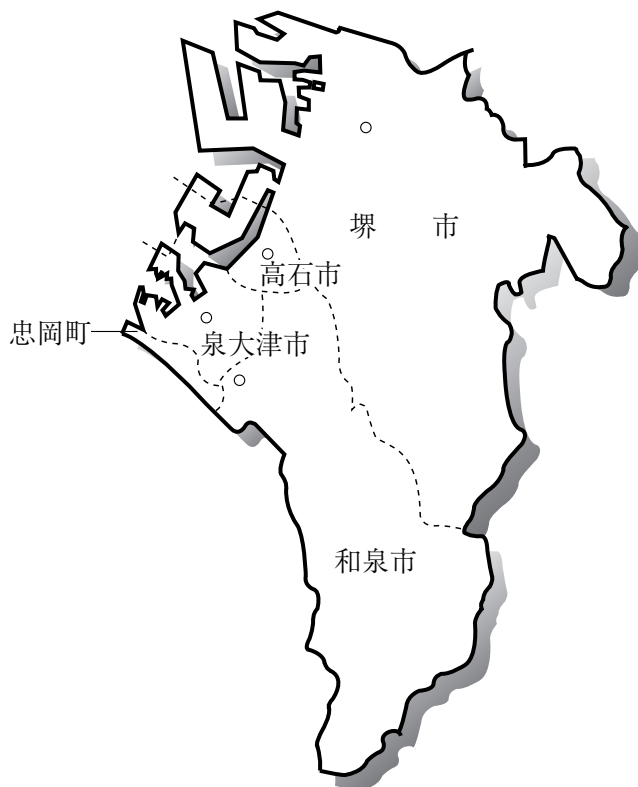
■面積	
行政区域面積	11.35km ²
市街化区域面積	1,116ha
■人口動態	
人口	61,126人
世帯数	22,884世帯
人口密度	5,385.6人/km ²
人口伸率	△1.8%
高齢化率	15.4%

堺市

■面積	
行政区域面積	149.99km ²
市街化区域面積	10,928ha
■人口動態	
人口	831,111人
世帯数	322,712世帯
人口密度	5,541.1人/km ²
人口伸率	0.2%
高齢化率	14.8%

泉大津市

■面積	
行政区域面積	12.5km ²
市街化区域面積	1,367ha
■人口動態	
人口	77,674人
世帯数	29,493世帯
人口密度	6,213.9人/km ²
人口伸率	3.4%
高齢化率	13.8%



忠岡町

■面積	
行政区域面積	4.03km ²
市街化区域面積	403ha
■人口動態	
人口	17,586人
世帯数	6,284世帯
人口密度	4,363.8人/km ²
人口伸率	0.4%
高齢化率	16.6%

和泉市

■面積	
行政区域面積	84.99km ²
市街化区域面積	2,593ha
■人口動態	
人口	177,837人
世帯数	62,418世帯
人口密度	2,092.4人/km ²
人口伸率	2.8%
高齢化率	12.7%

堺市

平成18年度当初予算総額 618,739百万円 対前年度比 6.4%増
 平成18年度一般会計予算 292,000百万円 対前年度比 1.2%減
 (平成18年度に公債管理特別会計を創設したため、前年度まで一般会計に計上していた借換債分子算が、18年度一般会計予算には計上されていない。)

I. 予算の特色

市税収入は国の税制改正の影響や景気の状態から増収が見込まれるものの、三位一体の改革の影響や少子高齢化の進展により、本市の財政状況は全体として厳しい状況である。こうした中、平成18年度予算は、政令指定都市移行に伴う新たな財源を最大限活用するとともに、行財政改革を推進した結果、財政健全化債を見込むことなく編成した。

特に、人口誘導を図り税収基盤をより確かなものにするため、幼稚園と保育所の連携による子育て支援や幼児教育の充実、安全・安心のまちづくり、各区の特性を活かした市民協働のまちづくりなど、住みよい地域社会作りや都市再生、経済活性化などの取り組みを重点的に予算化した。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円		予算額 単位万円
1. 人権尊重社会、男女共同参画社会の実現		⑤ 駅前立地保育所分園推進事業	1,600
① (仮称) 人権条例の制定 ^新	360	⑦ 乳幼児医療費助成事業	171,957
② (仮称) 国際平和貢献賞の創設 ^新	862	⑧ 子ども相談所運営事業 ^新	5,731
2. 歴史と文化を活かした都市魅力の創出		⑨ 幼児教育実践研究事業	900
① 歴史文化都市づくり推進事業 ^新	1,287	⑩ 学校教育活性化推進事業	2,353
② 東文化会館整備事業	257,672	⑪ 英語教育推進事業	6,291
③ サッカーナショナルトレーニングセンター整備事業 ^新	819	⑫ 教育活動支援事業 ^新	1,372
④ 町家活用推進事業 ^新	10,118	⑬ 放課後ルームモデル事業	13,516
⑤ レンタサイクル利用促進事業	721	⑭ (仮称) 新養護学校整備事業	3,314
⑥ 市内周遊観光支援モデルバス運行事業 ^新	336	6. 支えあいと協働による安全・安心な地域社会づくり	
3. 都心の活力創出と都市拠点の形成		① 高齢者社会参加促進事業	5,721
① 堺東中瓦町2丁地区市街地再開発事業	238	② 障害者更正相談所運営事業 ^新	623
② 堺市シビックコア地区推進計画検討事業	500	③ こころの健康センター運営事業 ^新	3,361
③ 堺東東西連絡橋整備事業 ^新	5,250	④ (仮称) 校区ボランティアビューロー設置事業 ^新	250
④ 都心活性化推進事業	1,939	⑤ 防犯灯設置・電気料金補助	6,100
⑤ 東西鉄軌道事業	6,181	⑥ 街頭犯罪防止対策地域支援事業	3,630
⑥ 臨海新都心整備推進事業	39,480	7. 住みよい生活環境の創出と環境との共生	
4. 地域の発展を支える経済基盤の形成		① 堺鳳駅前南地域市街地整備事業	53,778
① 産業集積拠点形成事業	3,657	② 北野田駅前B地区市街地再開発事業	508,613
② 総合的中小企業支援拠点整備事業 ^新	22,522	③ 南海本線(堺市)連続立体交差事業	48,804
③ 地域産業振興ファンドの創設 ^新	40,020	④ 環境産業創出事業	455
5. 子どもたちを健やかに育む環境づくり		8. 市民とともに取り組む市政・まちづくり	
① (仮称) 認定こども園運営補助事業	5,096	① (仮称) 区民プラザ整備事業 ^新	862
② 認証保育所運営補助事業	22,085	② (仮称) 区民まちづくり事業 ^新	20,000
③ 私立幼稚園預かり保育事業 ^新	2,570	③ (仮称) 区民まちづくり基金の創設 ^新	60,000
④ 私立幼稚園短時間保育事業 ^新	772	9. 行財政改革の推進	
		① 「新行財政改革計画」推進 ^新	5,500

I. 予算の特色

平成18年度は、本市が現在、取り組んでいる財政再建計画の最終年度にあたる予算編成となるもので、目標とする実質収支の黒字を堅持することを第一義としながら、行政として取り組まなければならない喫緊の課題に対処するため、改めて事業の精査・見直しを行い、限られた財源を効果的に配分することにより、市民の安全・安心の確保と行政サービスの向上に向けた予算編成を行ったものである。

主要施策として、平成18年度を健康元年と位置づけ、健康増進施策や介護予防施策の展開を図るほか、子育て支援ルームの整備、いじめ・不登校及び家庭における教育上の様々な課題に対応するため、教育支援センターの整備・機能拡充を図る。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円		予算額 単位万円
1. 市民の健康づくり		③新商品・新技術事業補助金	158
①前立腺がん検査委託事業(新)	41	④人材育成・確保事業補助金	310
②フッ化物洗口促進事業(新)	30	⑤基盤安定化事業補助金	1,188
③小児初期救急広域センター整備事業(新)	411	⑥地域産業活性化事業補助金	250
2. 福祉の充実		6. 都市の充実	
①障害福祉計画策定事業(新)	397	①都市計画マスタープラン作成事業	840
②知的障害者授産施設建設負担金(新)	3,000	②暮らし・にぎわい再生事業(新)	180
③子育て支援ルーム等整備・運営事業(新)	1,168	③あすと松之浜公益施設管理運営事業	5,350
④ファミリーサポートセンター事業	832	④南海本線連続立体交差事業	127,590
⑤母子家庭等自立促進計画策定事業(新)	85	⑤南海中央線街路事業	25,577
3. 教育		⑥福祉のまちづくり歩道改良事業	202
①教育支援センター整備事業(新)	4,814	⑦企業誘致奨励金	2,058
②英語指導助手派遣事業	1,043	⑧公共下水道整備事業	121,487
③幼稚園預かり保育事業(新)	497	7. 環境の推進	
④家庭教育支援事業	228	①エコマーカ事業(新)	65
⑤図書館司書配置事業	388	②アスベスト環境大気分析事業(新)	54
⑥中学生国際交流事業	262	③電動式生ごみ処理機購入助成事業(新)	100
4. 防災・安全対策		8. 市民サービスの向上	
①中央浄配水場施設整備事業	219,620	①フロアマネージャー配置事業(新)	142
②地域安全対策事業	177	②手話通訳者配置事業(新)	166
③大型化学消防自動車整備事業	6,990	③図書館窓口業務一部委託事業(新)	1,800
④幼稚園耐震診断事業(新)	160	9. 人材育成	
⑤小学校体育館耐震補強事業	400	①フカキ夢・ひとづくり事業	454
5. 産業の発展		②学習活動支援事業(新)	144
①泉大津未来ビジョン補助金	500		
②販路開拓事業補助金	625		

I. 予算の特色

本年度の予算については、昨今の厳しい財政状況を踏まえ、平成16年に策定した財政健全化計画（案）の取組を着実に進める一方で、昨年度に引き続き、一部経費についての財源配分方式の導入及び「量入制出」を原則とした試算に基づくマイナスシーリングの設定等を行いつつ、主要施策である「市制施行50周年事業」や「市民の安全・安心の確保」に重点的に財源を配分するなど、限られた財源のより一層の効率的・効果的な配分に努めた。

結果、一般会計については対前年度比2.8%減、特別会計・企業会計を含めた全会計については対前年度比1.2%減の緊縮型予算を編成した。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円		予算額 単位万円
1. 豊かさと利便性を実感できる都市環境づくり		⑫和泉診療所事業特別会計繰出金 [㊦]	8,040
①都市再生区画整理事業	22,700	4. 個性と生きがいを育む生涯学習環境づくり	
②公営住宅整備事業	21,321	①石尾中学校体育館建替事業 [㊦]	1,050
③市営住宅エレベーター整備事業	6,400	②青葉はつが野小学校整備事業	131,688
④消防本部庁舎耐震診断事業 [㊦]	200	③小学校大規模改造整備事業	11,006
⑤小中学校耐震診断事業 [㊦]	4,200	④特認校スクールバス運行事業 [㊦]	462
⑥消防団設立経費 [㊦]	2,026	⑤小学校6年生対象市内施設見学事業	120
⑦小学校防犯カメラ・電子錠整備事業 [㊦]	2,000	⑥学校支援ボランティア活用事業	3,100
⑧保育園・幼稚園電子錠整備事業 [㊦]	1,150	⑦和泉シティプラザ管理運営経費	42,043
⑨小学校安全緊急対策事業	4,245	⑧市史編纂事業	2,676
⑩保育所・幼稚園巡回警備事業	838	5. にぎわいと活気に満ちた活力創出環境づくり	
⑪市街地再開発事業特別会計繰出金	46,965	①ほ場整備事業	9,227
2. やすらぎと快適性を生み出す生活環境づくり		②泉州東部区域農用地総合整備事業	626
①市内一円新分別収集事業	14,461	③農業振興地域整備計画策定事業 [㊦]	220
②黒烏山公園整備事業	5,201	④求職・求人情報提供事業 [㊦]	270
③公共下水道事業特別会計繰出金	97,835	⑤中小企業等研究・開発支援事業 [㊦]	100
3. 健やかで安心できる生涯福祉環境づくり		⑥職業斡旋・紹介事業及び地域就労支援事業	1,503
①老人集会所整備事業 [㊦]	4,365	⑦土地賃貸促進補助金	11,467
②いずみ・エンゼルハウス事業助成金 [㊦]	3,962	⑧企業誘致促進奨励金	36,685
③配食サービス事業	2,288	6. 共生と人間尊重の人権文化環境づくり	
④地域包括支援センター事業 [㊦]	7,000	①（仮称）南部リージョンセンター整備事業	17,750
⑤地域子育て支援事業	1,819	②人権意識調査事業 [㊦]	350
⑥泉州北部小児初期救急広域センター連携体制事業	1,147	③男女共同参画社会づくり講座事業	130
⑦生活機能評価検診事業 [㊦]	987	7. その他	
⑧市立病院事業補助金	77,000	①第4次総合計画策定経費	630
⑨国民健康保険事業特別会計繰出金	121,626	②市政改革委員会経費	48
⑩老人保健事業特別会計繰出金	94,806	③市制施行50周年記念事業関係経費	1,543
⑪介護保険事業特別会計繰出金	116,477	④ミニ公募債発行経費	153

I. 予算の特色

平成18年度一般会計予算にあつては、法人市民税、償却資産などの増が見込まれることから、市税は前年度に比べ6億9,800万円6.9%の増となった。また、財政再建準用団体転落回避のため策定した第三次財政健全化計画案に基づく取り組み等により人件費、物件費、補助費等などが前年度に比べ減少しているが、扶助費、公債費などは児童手当の対象者の増や元金償還開始の増等により、逆に増加しており一般会計としては肉付け後の前年度予算と比較して2,684万4千円0.1%の減となった。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円		予算額 単位万円
1. 「小さな輝き」と「和み」をつくりだすまちづくり		⑦国民保護対策 ^新	74
①コミュニティ活動の推進	6,255	⑧河川改良事業	3,600
②女性施策の推進	404	5. 小さな輝きが活躍できるまちづくり	
③人権推進事業	963	①商工業振興	966
④緑化推進事業	2,915	②勤労者対策	605
⑤姉妹都市提携	80	③消費者対策	991
2. 小さな輝きが磨きあうまちづくり		④農・漁業進行	245
①市民文化会館事業	14,830	⑤港湾関係	449
②奨学金の貸付	2,434	6. 小さな輝きが広がるまちづくり	
③学校環境の整備	7,079	①市政広報・市民相談	1,008
④保健体育事業			
3. 小さな輝きがともに支えあうまちづくり			
①総合ライフケアセンター指定管理者委託料 ^新	5,550		
②ホームヘルプサービス支援事業	77		
③母子保健事業	2,647		
④老人保健事業	10,587		
⑤児童福祉事業	85,856		
⑥小児救急事業 ^新	883		
4. 小さな輝きの舞台としてのまちづくり			
①南海本線等連続立体交差事業	63,408		
②下水道事業（公共下水道事業特別会計）	220,936		
③塵芥収集委託	32,977		
④自転車対策	867		
⑤災害対策	2,989		
⑥環境対策	8,352		

I. 予算の特色

町税収入が伸び悩む中、三位一体の改革（交付税改革）による地方交付税の削減などで、一般財源収入が落ち込み、厳しい編成を強いられたが、使用料・手数料の改定や事務事業の見直しなどの財政健全化により財源の確保に努め、住民の安全と安心に直結する施策に重点をおいた。

II. 施策体系別主要事業一覧

予算額
単位万円

1. まちづくりの主役となる人づくりに努める
 - ①小学校施設整備^新 3,590
 - ②中学校北館雨漏改修事業 1,348
2. 一人ひとりの自立した生活を支える
 - ①障害者計画策定業務^新 420
 - ②子育て短期支援事業 32
3. 一人ひとりが安心できる環境づくりに努める
 - ①消防車両の整備^新 3,740
 - ②下水道管渠等の整備 10,500
 - ③安全相談アドバイザーの配置^新 246
4. 一人ひとりの暮らしの基盤を整備する
 - ①福祉バス運行事業 630
5. まちづくりを一人ひとりとともに進めていく
 - ①財政健全化の推進 —

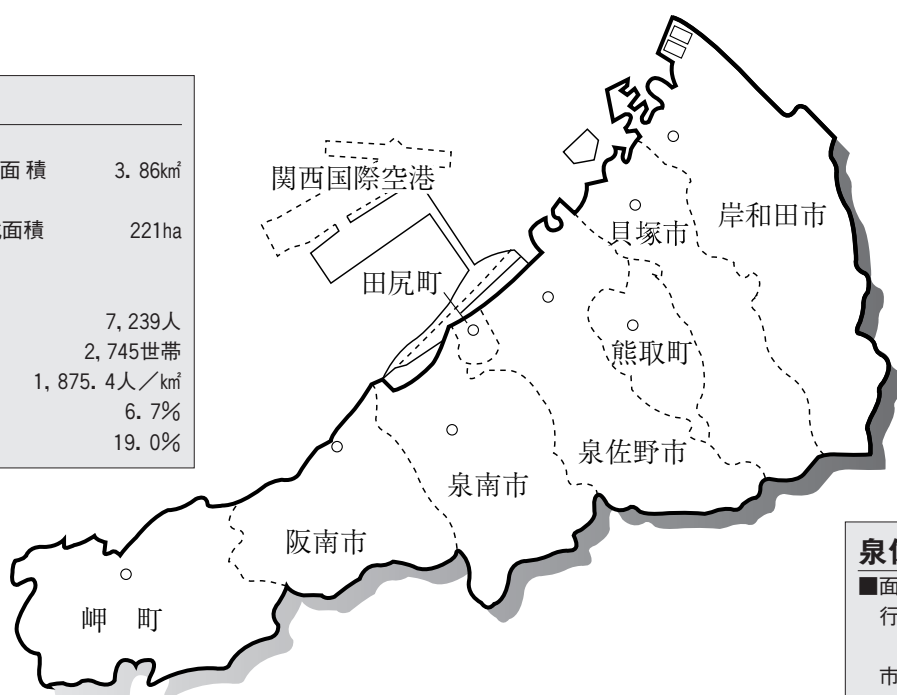
泉南地域

熊取町	
■面積	
行政区域面積	17.19km ²
市街化区域面積	925ha
■人口動態	
人口	44,505人
世帯数	15,069世帯
人口密度	2,589.0人/km ²
人口伸率	3.7%
高齢化率	12.5%

貝塚市	
■面積	
行政区域面積	43.98km ²
市街化区域面積	1,663ha
■人口動態	
人口	90,312人
世帯数	31,591世帯
人口密度	2,053.5人/km ²
人口伸率	2.0%
高齢化率	15.5%

岸和田市	
■面積	
行政区域面積	72.24km ²
市街化区域面積	2,867ha
■人口動態	
人口	200,984人
世帯数	72,823世帯
人口密度	2,782.2人/km ²
人口伸率	0.4%
高齢化率	15.5%

田尻町	
■面積	
行政区域面積	3.86km ²
市街化区域面積	221ha
■人口動態	
人口	7,239人
世帯数	2,745世帯
人口密度	1,875.4人/km ²
人口伸率	6.7%
高齢化率	19.0%



泉佐野市	
■面積	
行政区域面積	54.38km ²
市街化区域面積	2,062ha
■人口動態	
人口	98,876人
世帯数	36,054世帯
人口密度	1,818.9人/km ²
人口伸率	2.9%
高齢化率	15.6%

岬町	
■面積	
行政区域面積	49.06km ²
市街化区域面積	704ha
■人口動態	
人口	18,504人
世帯数	6,743世帯
人口密度	377.2人/km ²
人口伸率	△6.5%
高齢化率	21.5%

阪南市	
■面積	
行政区域面積	36.10km ²
市街化区域面積	1,188ha
■人口動態	
人口	57,617人
世帯数	19,831世帯
人口密度	1,596人/km ²
人口伸率	△1.0%
高齢化率	13.6%

泉南市	
■面積	
行政区域面積	47.34km ²
市街化区域面積	1,302ha
■人口動態	
人口	64,686人
世帯数	21,722世帯
人口密度	1,366.4人/km ²
人口伸率	0.8%
高齢化率	14.4%

I. 予算の特色

第3次総合計画の5つのまちづくり目標に基づき、岸和田市の再生を目指して予算を計上している。特に力点を置いているのは、健康福祉対策、防災都市機能整備である。本市の財政状況は、市税こそ老年者控除の廃止等による市民税の伸びにより増加に転じているものの、競輪事業収入の減、扶助費、公債費等の義務的経費や普通建設事業費の増などにより、一段と厳しさを増しており、財政調整基金、減債基金の取崩、地域再生事業債などの予算化により収支を保っている。平成18年度からの新行財政改革第2次実施計画（集中改革プラン）に基づき、さらなる歳入確保、歳出の削減への対策をすすめる必要がある。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円		予算額 単位万円
1. 新しいまちづくりの推進		⑥東岸和田駅周辺まちづくり事業	39,700
①自治基本条例趣旨普及事業	30	⑦阪南2区整備推進事業	530
②公民協働システム推進事業	46	⑧福祉総合センター等敷地活用事業 ^⑧	200
③行財政改革・地方分権推進事業	46	6. 活力ある産業振興のまち	
2. 人間を尊重する教育・文化のまち		①新岸和田市観光振興計画策定事業 ^⑧	300
①公立幼稚園アフタースクール事業[預かり保育]		②産学官連携支援事業	80
⑧	834	③地域就労支援事業	192
②和歌山大学岸和田サテライト支援事業 ^⑧	218		
③安心安全情報配信事業	162		
④少人数学級指導事業	2,729		
3. とともに築く健康と福祉のまち			
①小児初期救急広域センター整備事業 ^⑧	3,750		
②第2次地域福祉計画策定事業	75		
③市立保育所整備事業	47,010		
④コミュニティソーシャルワーカー配置事業 ^⑧	6,380		
4. 地球と人にやさしい環境のまち			
①地域新エネルギー構想推進事業	1,000		
②岸和田市・貝塚市清掃施設組合分担事業[新焼却場建設事業]	187,227		
③里山保全事業	60		
5. 安全で快適な都市的魅力のあるまち			
①小・中学校耐震補強事業	3,304		
②国民保護計画の策定 ^⑧	46		
③田治米畑町線整備事業	13,589		
④東岸和田駅東地区防災街区整備事業	16,417		
⑤JR阪和線東岸和田駅付近高架化事業	50,279		

I. 予算の特色

平成18年度は「貝塚市行財政改革実施計画」のスタートとなる年度であり、後年度の財政負担に耐えうるためにも、この実施計画を着実に実行していくとともに、「三位一体の改革」等の社会経済環境の変化にも的確に対応し、「市民との協働による地方自治 貝塚市」の実現をめざすこと、さらに「安全・安心なまち貝塚」をめざし、地震などの災害対策、子どもの安全対策、また少子化対策等に重点的に予算を配分することを基本に、限りある財源の効率的・効果的な配分に留意し、収支の均衡を図り健全な財政運営と市民福祉の向上に向け予算編成を行った。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円		予算額 単位万円
1. 安全・安心なまちづくり事業		④安心歩行エリア推進事業^新	600
①セーフティサポート隊の設置 (地域安全パトロールの充実)	660	3. 個性的で元気なまちづくり事業	
②校区子どもの安全マップの作成 ^新	140	①東山丘陵地特定土地区画整理事業	
③地域安全情報発信事業 (仮) 貝塚市こどもの安全ライブメール：こ・あ・らメール	50	②「バレーボールのまち貝塚」推進事業	543
④留守家庭児童会の開設時間延長 (延長による増加分)	2,095		
⑤防災情報充実強化事業 ^新 (防災情報プラットフォームの構築)	82		
⑥土砂災害情報相互通信システム整備事業 ^新	702		
⑦地域安心安全ステーション整備モデル事業 ^新	100		
⑧避難施設への誘導表示看板整備事業 ^新	575		
⑨子どもの安全教育(CAP研修)の充実	142		
⑩安定的な給水の確保	36,500		
⑪その他の安全対策事業 子どもの安全見まもり隊活動支援、街灯設置、災害対策本部の代替機能整備など	598		
2. 快適で健康に暮らせるまちづくり事業			
①乳がん高度検診・治療センターの整備	4,140		
②福祉型コミュニティバスの増車	2,849		
③保育所待機児童の解消 定員の増員、保育所(民間)の新設 休日保育の実施 ^新	16,352		

I. 予算の特色

平成18年度予算編成においては、三位一体の改革による影響、固定資産評価替えによる市税収入の減や交付税の抑制など、財政状況を取巻く環境は非常に厳しいが、本年度で最終年度となる財政健全化計画を確実に実現することを第一目標とし、行政評価の導入によるスクラップ&ビルドを基本とした見直しや集中改革プランに沿った経費削減などにより、限られた財源をより効率的・効果的に活用することとした。

その結果、一般会計では借換債及び前年度繰上充用金を除く実質的な歳出規模では、社会保障費の伸びを含めても0.3%の増にとどめ、緊縮型「財政健全化実行予算」を編成したものである。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円		予算額 単位万円
1. すべてのひとが輝く社会の実現		④家庭の教育機能総合支援事業	371
①人権啓発事業	3,981	⑤適応指導教室事業	983
②生活相談事業	3,847	⑥進路選択支援事業	450
2. ひとを大切に、やすらぎを感じるまちづくり		⑦学校安全緊急対策 ^新	2,080
①コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業 ^新	2,320	⑧第三中学校整備事業	10,152
②高齢者生活支援ハウス事業	2,439	⑨史跡日根荘遺跡整備事業	3,818
③給食サービス事業	315	4. ひとの活力をうみ、うるおいを感じるまちづくり	
④老人医療助成事業	24,971	①ごみ収集事業	1,972
⑤障害福祉計画等策定事業 ^新	319	②不法投棄対策事業	1,210
⑥障害者サービス低所得者対策事業 ^新	1,061	③美化推進事業	6,196
⑦障害者ショートステイ・ホームヘルプ・デイサービス事業	13,199	④地域就労支援事業	1,418
⑧障害者医療費助成事業	18,716	⑤商工業振興事業	4,793
⑨障害者生活支援事業	1,439	⑥観光振興事業	381
⑩精神障害者生活支援事業	2,089	⑦土砂災害情報相互通報システム整備事業	107
⑪放課後児童対策事業	3,871	5. ひとが安心し、くつろぎを感じるまちづくり	
⑫母子家庭等自立支援推進事業 ^新	47	①不審者情報メール配信サービス ^新	52
⑬児童扶養手当事業	54,549	②コミュニティバス事業	2,335
⑭民間保育所対策・運営補助事業	152,313	③南海本線連続立体交差事業	9,333
⑮健康増進事業（健康診査、予防接種等）	27,911	④泉佐野駅前広場整備事業	1,300
3. ひとを豊かに育み、ふれあいを感じるまちづくり		⑤末広公園整備事業	91,541
①国際交流事業	942	⑥松原団地住宅建替事業	10,590
②学校開放事業	552	⑦下瓦屋団地住宅建替事業	21,908
③奨学金貸付事業	1,501		

I. 予算の特色

平成18年度予算の編成は、財政健全化計画の理念である財政構造の改革を図ることを基本とし、平成16年度に達成した第1の目標である実質収支の黒字予算を堅持するとともに、第2の目標である経常収支の改善を達成するものとした。なお、市長選挙の執行が4月に予定されていることから、義務的経費を中心としたいわゆる「骨格予算」として調整を行った。

II. 施策体系別主要事業一覧

予算額
 単位万円

1. ふれあいのあるまちいきがいのあるまち

①小学校施設整備事業	1,200
②中学校施設整備事業	800
③幼稚園施設整備事業	500

2. 安全なまち 活力のあるまち

①合併処理浄化槽整備事業	611
②廃棄物処理施設整備事業	1,630
③消防施設整備事業	7,140

3. 快適なまち 個性のあるまち

①道路維持改良事業	1,200
②排水路維持改修事業	500
③信達樽井線改良事業	64,639

I. 予算の特色

財政再建緊急5ヵ年の4年目となる平成18年度当初予算の編成にあたっては、昨年度と同様に分権時代にふさわしい柔軟でスリムな行財政運営システムの構築を基本方針とする「阪南市財政再建実施計画（平成14年9月）」（事務事業評価システムにおける総合評価含む）に基づきつつ、安全・安心のまちづくりを優先し、市民・民間・行政との適切な役割分担の下、常に費用対効果と顧客である市民の満足度の向上をめざし、最少の経費で最大の効果を挙げることを基本に予算の編成を行った。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円		予算額 単位万円
1. 安心・安全のまち：やすらぎのある住環境を支える社会システムの形成		⑤箱作駅前地区整備事業	90,110
①青色パトロール車整備事業(新)	47	3. 楽しく暮らせるまち：豊かな住生活を支える環境の形成	
②障害者給付認定審査会事業(新)	745	①ため池整備事業	1,317
③障害者福祉計画策定事業(新)	15	②アダプトプログラム推進事業	15
④さつき園・まつのき園運営事業 (指定管理者制度導入)(新)	950	③前山緑地整備事業	11,675
⑤福祉作業所等機能強化支援事業(新)	350	4. 心の豊かさを育むまち：生涯にわたって自分らしく生きる人を育て文化を育む環境の形成	
⑥知的障害者通所授産施設事業	2,000	①学校教育施設アスベスト対策事業(新)	2,478
⑦精神障害者共同作業所機能強化支援事業(新)	180	②舞小学校放送設備改修事業(新)	1,295
⑧精神障害者ホームヘルプサービス事業	794	③学校安全緊急対策事業	1,250
⑨つどいの広場事業(新)	205	④不登校緊急対策事業	226
⑩ファミリーサポートセンター事業(新)	186	⑤留守家庭児童会運営事業	3,893
⑪西鳥取保育所民営化事業(新)	53	⑥歴史資料室(仮称)整備事業(新)	150
⑫たんぽぽ園等移転事業(新)	1,800	5. 多様な産業の育つまち：居住都市にふさわしい産業構造の形成	
⑬被保護者自立支援推進事業(新)	338	①地域就労支援事業	388
⑭(仮)環境センター運営事業(新)	10,029	②消費者相談事業	176
⑮準用河川山中川改修事業(新)	1,500	③企業誘致促進奨励金交付事業(新)	22
⑯国民保護計画作成事業(新)	51	6. 人をおもいやり生かすまち：あらゆる市民が参画し、公正で開かれた地域社会の形成	
⑰防災情報充実強化事業(新)	71	①地域まちづくり協議会推進事業(新)	30
⑱自主防災組織育成事業(新)	75	②男女共同参画推進事業	68
⑲自動体外式除細動器(AED)設置事業(新)	43	③市民活動支援事業	37
2. 出会い、躍動するまち：次世代に引き継ぐ都市基盤の形成		④市税コンビニ収納事業	156
①自転車駐車場整備事業	14,070	⑤人権相談運営事業	270
②コミュニティバス運行事業	4,358		
③(仮)環境センター建設事業	116,593		
④地籍調査事業(新)	377		

I. 予算の特色

歳入面では、町税収入が微増にとどまり、また地方交付税についても全国的な傾向として減少していることから厳しい歳入状況が続いているが、これまでの行財政運営を抜本的に見直すべくこの3月に策定した「行財政構造改革プラン」を基軸に、事業規模の適正化等を図りながら、まちづくり拠点の整備事業に加え、様々な分野における施策を推進すべく予算配分を行った。

「新総合計画 第3次実施計画・財政計画」の最終年度として、町営住宅建替事業や墓地公園整備事業の推進など、まちづくり拠点の整備を引き続き推進するほか、「安全・安心なまちづくりの推進」、子育て支援事業の推進、京都大学原子炉実験所を起点とする「熊取アトムサイエンスパーク構想」の推進などに配慮した。

II. 施策体系別主要事業一覧

予算額
単位万円

1. 世界に開かれたまちづくり
2. 多様な個性と文化を生みだすまちづくり
 - ①「歴史とふれあいの拠点」におけるまちづくりの展開 1,852
 - ②学校教育環境の整備 29,737
3. 健やかでふれあい豊かなまちづくり
 - ①子育て支援事業の推進 1,856
 - ②保健福祉事業の推進 4,254
4. 快適に楽しく暮らせるまちづくり
 - ①「自然緑地拠点」におけるまちづくりの展開 37,040
 - ②「生活支援の拠点（シビックゾーン）でのまちづくりの展開」 17,820
 - ③環境対策の推進 523
 - ④安全・安心なまちづくりの推進 2,492
5. 利便性と安全性にすぐれたまちづくり
 - ①道路整備事業の推進 23,536
 - ②上水道・下水道事業の推進 87,298
6. 活力ある生き生きとした生活を支えるまちづくり
 - ①産業の振興 210
7. 総合的で計画的なまちづくり
 - ①行財政運営の推進 494
 - ②「熊取アトムサイエンスパーク構想」の推進

I. 予算の特色

平成18年度当初予算は、中長期的に単年度ベースでの収支均衡が図れないという目下の財政危機に対応するため、財政健全化の実行や全ての事務事業を対象に実施した事務事業評価を反映させるなど、たばこ税大阪府交付金や起債の借換えといった特殊要因を除いたうえで、前年度比約10%減となる超緊縮型予算として編成した。歳出面では、退職者不補充による職員数の削減などの内部経費削減の継続や健康風呂の廃止、各種給付金制度の見直しなどの措置を、歳入面では、家庭における粗大ごみの有料化、事業系ごみの定額制から従量制への見直し等の収入を見込んだ。主要なハード事業としては、町民が安全で安心して暮らせるまちづくりに資する事業として、小・中学校校舎等の耐震補強事業に厳選した。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円		予算額 単位万円
1. 元気と安心の暮らしづくり		④グローアップ事業	30
①コミュニティソーシャルワーカー配置	303	5. ゆたかな暮らしの基盤づくり	
②老人福祉センター事業	670	①地籍調査事業	1,368
③介護予防事業	209	②下水道（雨水管整備）事業	25,705
④心身障害児通園事業	1,142	6. であいと活力のまちづくり	
⑤老人医療費助成	1,800	①商工振興資金利子補給事業	1,500
⑥一部負担金助成	1,370	②企業誘致促進奨励事業	2,100
⑦障害者医療費助成	550	③地域就労支援事業	91
⑧ひとり親家庭医療費助成	443	7. 財政健全化に向けた取組み	
⑨乳幼児医療費助成	1,500	①歴史館指定管理者指定委託	1,131
⑩洪水ハザードマップ作成	127	②体育施設指定管理者制度の導入	14
⑪安全なまちづくり推進事業	74		
2. 水と緑の環境づくり			
①不法投棄対策事業	324		
②遊休農地対策事業	17		
③資源ごみ集団回収奨励制度	52		
④生ごみ処理機購入助成制度	9		
3. ふれあいと人権尊重のまちづくり			
①人権協会の運営	80		
②人権のつどい開催	10		
③男女共同参画講座	10		
4. 明日につながる「まち文化」づくり			
①小学校（旧校舎）耐震補強事業	3,200		
②中学校（新校舎・体育館）耐震補強事業 [㊦]	1,688		
③町史編纂事業	448		

I. 予算の特色

歳入においては、固定資産税を中心に町税収入が落ち込み、また、三位一体改革に伴う地方交付税制度の改革の影響もあり、経常一般財源の大幅な減少が見込まれている。一方、歳出においては、行財政改革への取組により人件費や物件費は減少したものの、公債費は依然高水準にあり、進行する高齢化の影響により扶助費や介護保険特別会計などへの繰出金が増加するなど、引き続き多額の財源不足が生じ、各種基金の取崩しなどにより必要な財源を確保するという非常に厳しい予算編成となった。

このような厳しい状況のなかでも、施策の「選択と集中」を進め、次世代を担う子どもたちの教育環境や子育て支援施策の充実、近い将来発生が懸念される東南海・南海地震への防災対策、地域の活性化に向けた基盤整備など、「第3次岬町総合計画」に掲げる「笑顔あふれる いきいきタウン “みさき”」の実現に積極的に取り組む内容とした。

II. 施策体系別主要事業一覧

	予算額 単位万円		予算額 単位万円
1. 自然のもとで、元気に安心して暮らせるまち		3. 自然を生かして、いきいき魅力満載のまち	
①がん、肝臓疾患対策等の各種検診の実施	2,276	①漁港改修事業	4,420
②乳幼児医療助成事業	1,848	②地域活性化イベント開催補助金	182
③高齢者・身体障害者住宅改造事業補助金	800	③地域就労支援事業	406
④障害者社会参加促進事業	243	④有害鳥獣対策事業	81
⑤放課後児童健全育成事業	2,260	⑤（仮称）海釣り公園整備事業 ^新	15,300
⑥生活支援ハウス運営事業	1,320	4. 自然を守り、安全で快適に暮らせるまち	
⑦障害者福祉サービスの実施	19,474	①自然海浜保全事業の実施	188
⑧コミュニティソーシャルワーカー設置事業	324	②ごみ収集・ごみ処理施設の運営	36,767
⑨老人医療助成事業	22,840	③土砂災害情報システム整備事業	711
⑩健康ふれあいセンターの運営（指定管理者制度） ^新	7,200	④非常備消防施設整備事業（消防ポンプ自動車整備） ^新	1,896
⑪子育て支援センター事業 ^新	286	⑤国民保護計画策定事業 ^新	113
2. 自然にふれあい、心豊かに暮らせるまち		5. 自然と共生し、便利に暮らせるまち	
①スクールカウンセラー設置事業	150	①下水道事業の推進	33,177
②総合生活相談事業	202	②路線バス対策補助金	3,000
③進路支援事業	183	③町道西畑線整備事業	2,216
④淡輪小学校大規模改造事業	2,900	④公営住宅改修事業	1,442
⑤子どもの安全対策事業	527	⑤第二阪和国道促進事業	274
⑥外国青年招致事業（小・中学校）	970	⑥土砂採取跡地整備事業（大阪府受託事業） ^新	60,000
⑦学校水泳事業 ^新	525	6. 計画の実現をめざして	
⑧第二阪和国道文化財発掘調査事業 ^新	1,074	①自治区運営支援事業	419
		②住民情報システム経費	4,539
		③法規管理システム経費	212